

株式会社 小野測器

統合報告書 2026

ONOSOKKI

はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる



小野測器を支える創業の精神



誰もやらないから、挑戦する価値がある

小野測器は、創業者 小野義一郎の“挑戦と創意工夫の積み重ね”から生まれました。

戦時の混乱のさなか、外地で電気工学や機械工学を学んだ義一郎は、戦後間もない日本で趣味で覚えたラジオ修理から“腕のいい電気屋”の口コミで名を広めました。初めて製作に挑戦した騒音計は精密級と認められ、電気試験所にも採用されました。

その後発明した、水晶発振器の発振周波数を基準にした電子管計数器の技術がデジタルCPUにも結び付き、“デジタル技術”として発展を遂げました。デジタル技術を基にした計測機器はあらゆる産業界の成長を支え、後に立ち上げる当社の看板技術にもなりました。

時代は下り、2026年。当社は創業から70年余りが過ぎました。

今日も私たちは、産業界に欠かすことのできない計測機器を作り続けています。ものづくりにおいて“数値”は基礎となる重要な指標です。現象を正しくはかり、数値やグラフに変換し、原因と結果をつなぐことで社会課題を解決する。私たちが提供する計測機器は、社会を下支える“産業のマザーツール”でもあります。

社会が大きく変化し、人々のライフスタイルや考え方が多様化する昨今でも、当社の存在意義は変わらず「数値に真摯に向き合い、計測を通じて社会の未来を支えること」。当社の企業理念（P.10）は、そんな当社の存在意義と、環境に柔軟に素早く対応していく未来の姿を示しています。

「誰もやらないから、挑戦する価値がある」。

義一郎の、時代に必要とされた、けれども誰も作ったことがないものに仲間と挑戦し続けたその精神は、今日でも当社を支える土台となっています。

計測技術で未知の現象に挑み、新しい道を拓くことで、どんな未来も創っていける。私たちはそう信じて、これからも挑み続けます。



Contents

小野測器とは

- 2 創業の精神
- 4 トップメッセージ
- 6 新たな価値を生み出す新拠点
東京大学との社会連携講座
- 10 企業理念
- 11 価値創造プロセス
- 12 マテリアリティ

未来を創る成長戦略

- 13 中期経営計画／Challenge StageⅣ
- 16 各戦略担当役員メッセージ
- 19 Challenge StageⅣ 初年度の成果
- 20 成長戦略の現在地
デジタル開発の最前線 ロードノイズTPA
コト売りビジネスの新境地へ Sound One

価値創造の源流

- 22 事業概要
- 23 セグメント別概況
- 24 未知に挑む社員たち
ポータブル振動計 VW-3100
可搬型計測ユニット ポータブルFAMS

成長の軌跡

- 28 小野測器の歩み
- 30 はかるでつなぐストーリー
株式会社ジャスト
マジェスティゴルフ株式会社

成長を支える基盤

- 33 サステナビリティへの取り組み
- 34 環境への取り組み
- 36 サステナブルな社会の実現に向けて
- 38 品質を支える
- 39 非財務ハイライト
- 40 人財戦略

コーポレート・ガバナンス

- 42 役員紹介
- 43 社外取締役 座談会
- 44 ガバナンス
- 46 コンプライアンス・リスクマネジメント

Our information

- 49 財務ハイライト／主要財務データ
- 51 会社情報／株式情報

編集方針

本号はステークホルダーの皆様と当グループの建設的な対話促進を図るために発行するものです。
対話を通じ、相互理解の醸成と経営の好循環を生み出すことを目指しています。

対象組織 株式会社 小野測器 <https://www.onosokki.co.jp/corporate/index.html>
関連会社6社（2026年4月現在）
対象期間 2025年1月1日～2025年12月31日

トップメッセージ 変わりゆく時代の潮流を捉え、さらなる進化を遂げる“変化”を恐れない会社へ



代表取締役
取締役社長
大越 祐史

未来に向かっていく空気をを感じる

社長に就任し、6年目を迎えました。就任以降、本社移転や企業理念の再言語化等を実行してきましたが、以前と比べ徐々に社内の空気が明るく未来に向かって変わってきていると実感しています。良い意味で固定観念が薄れ、緊張感が緩和されたことで、従業員が自分の意見を主張し積極的に新しいことにチャレンジする風土が醸成されつつあり、全社的に空気が柔らかくなってきたと感じています。

2025年は、数字としても前年を超える業績を残すことができました。これは従業員一人ひとりが尽力してくれたからこそその成果であり、従業員のおかげで会社が良い方向へと変わり始めているのだと思っています。また、社外連携を通じた社会貢献活動等も進めることができました。日々「社会のために小野測器ができることは何か」と模索する中、従業員が中心となつてこうした活動を積極的に進められたことは、当社にとって大きな成長であり、あるべき姿にまた一歩近づくことができたものと感じています。

一日が終わる時、「明日もこの会社で働きたい」。従業員がそう思える会社であることが、当社の成長をより一層加速させると考えています。未来に向かって変わり始めた、この変化の流れを継続できるよう、歩み続けていきます。

持続可能な社会に貢献する新しい拠点

当社は2025年11月、愛知県豊田市内に「中部リンケージコモンズ（CLC）」を建設することを発表しました。横浜・宇都宮に続く第三の事業所として、次世代モビリティ開発に対応した試験設備を備え、これからの自動車開発を加速さ

せる新たな研究開発拠点となります。

今回事業所の新設を決めた理由は、主に二つあります。一つ目は、当社が「計測機器メーカー」から「共創メーカー」になるためです。当社のビジョンは、「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」ことです。そのために我々は、当拠点を軸に「持続可能なモビリティ社会を実現するソリューションプロバイダー」へと進化していきます。

二つ目は、未来に向けた開発体制を整えるためです。昨今の少子高齢化による人手不足を解決するためには、DX化やロボットの導入による業務効率化と併せ、当社に魅力を感じ、ともに働くことができる仲間を増やすことが重要です。これまでは主要な事業所が関東に集中していましたが、初めて中部地区に事業所を設けるということで、今後は地域別採用にも力を入れていきたいと考えています。会社の根底を支えるものは従業員であり、従業員が安定した生活基盤を築くことが会社の未来にとっても非常に重要です。CLCを中心に地域別採用にも積極的に取り組むことで、従業員が転勤による生活環境の変化を心配せず、安心して開発に注力できる体制づくりを推進していきます。

また将来的には、オープンイノベーションの拠点として「共創ヴィレッジ」の創設を予定しています。CLCは「コモンズ」という名称の通り、オフィスではなく「共創」を生み出す場です。敷地内に共創パートナーのスペースを用意することで、協業や共創を生むコミュニティ形成の起点としても活用していきます。

CLCの稼働は、2027年秋を予定しています。当拠点がビジョン実現を加速させる新たな原動力となれるよう、進めていきます。

当社が描く未来を実現するために

2025年は、中期経営計画Challenge StageⅣの初年度でもありました。当社が描く3年後の未来からさらに大きく成長していくためには、変革の土台となる直近3年間の取り組みが非常に重要です。これまでのStageでは、3年をかけてビジョン（ありたい姿）を達成するための取り組みを進めてきましたが、足元を固めるためにも、StageⅣでは1年ごとにどのような成果を出せたかに拘って取り組むよう意識改革を進めています。各戦略の詳細や成果については後のページ(P.13-19)をご覧くださいと思いますが、これまで以上にスピード感をもって取り組めたことで、初年度中に多くのタスクを実行へと移すことができました。国内外の情勢や物価高騰といった外的要因から成果を出すまでには至らなかった部分もありますが、実りの多い一年になったと感じています。

さらに2026年1月から、製造拠点の生産性向上を推進する専門部隊として、新たに「未来創成グループ」を設けています。当社が成長していくためには、人手不足の深刻化やグローバル競争の激化、品質・納期・コストの要求水準の高度化等の課題に対して適切な解決策を講じていく必要があります。当グループには、これまで当社が培ってきた知見を次の世代に伝承し、組織の力として共有・蓄積するための施策の実行や、ロボット化やアウトソーシング等を活用した効率性の向上といった、未来のための変革の旗振り役となることを期待しています。

「働きやすさ」と「やりがい」の両立

私が社長に就任してから一貫して取り組んで

いるのが、従業員が働きやすく、やりがいを感じることでできる環境づくりです。

働きやすい環境づくりについては、従業員との日々のコミュニケーションを大事にし、また就任当初に実施した若手従業員との座談会等も通じて意見や困りごとを直接ヒアリングし、組織運営に反映してきました。多様性が進む中でも、お互いをリスペクトしコンシードし合い、皆が同じ「仲間」として歩んでいく。それが私の理想とする「笑顔あふれる働きやすい会社」であり、その実現に向けて取り組んでいきます。

またやりがいを感じることができる環境づくりについては、従業員の頑張りに応じたインセンティブの付与を進めています。既に実施している業務功労表彰の他に、成果や功績を称える機会を増やすことで、従業員のモチベーション向上と組織の活性化を図ります。

時代は急速に変化を遂げ、会社のあり方や働き方も私が若手だった頃から随分と様変わりしました。豊かになるにつれ変化の速度も加速している昨今では、その変化に合わせて会社も常に変わり続けていくことが、より一層求められます。今後もステークホルダーの皆様からの期待に応え、社会から必要とされる存在であり続けるために、変化を恐れず従業員とともに邁進していきます。



新たな価値を生み出す新拠点 [1] 新事業所「中部リンケージコモンズ (CLC)」実現プロジェクト



愛知県豊田市の建設予定地（2025年12月時点）とプロジェクト担当役員

小野測器は現在、日本の自動車産業の中心地と言える愛知県豊田市に、新たな事業所「中部リンケージコモンズ (CLC)」を、2027年9月の稼働を目指して建設中です。CLCは次世代モビリティの開発を加速させる拠点となりますが、“開かれた事業所”を目指して、当社と志を同じくする共創パートナーとともに、未知を拓き未来を創っていくことを目指しています。ここでは、CLCの詳細と、本事業所に深く関わることになる「国立大学法人東京大学 大学院新領域創成科学研究科」との取り組みも併せてご紹介します

【CLC基本情報】

名称：中部リンケージコモンズ
(Chubu Linkage Commons/CLC)
建設地：愛知県豊田市緑ヶ丘7丁目18番地
敷地面積：4534.51㎡
建設費：総額23億円（計画）
着工：2025年12月
竣工予定：2027年4月
稼働予定：2027年9月



2027年9月稼働時の全景イメージ

【さらなる成長を遂げるために】

小野測器が現在、愛知県豊田市に建設中の新事業所「中部リンケージコモンズ（以下CLC）」は、横浜・宇都宮に続く第三の拠点として、次世代モビリティ開発を加速させる重要な事業所となります。当社ではかねてから中部地区の事業拠点建設を検討しており、2020年に事業用地を取得。エンジニアリング事業をはじめとして、販売や製造、メンテナンスサービス等も一体で行うことができる拠点を構想していましたが、コロナ禍で計画を大幅に見直しました。

CLCは本館と実験棟「AT Lab.C1」で構成されており、後者には静粛性に優れたNC-30相当※1の車両ごと搬入可能な大型半無響室と、台上試験において路面状況を再現するRC-S（Real Car Simulation Bench）を組み合わせた最先端の実験室を設置する予定です。これにより、次世代モビリティ開発でニーズの高い、高精度なNV計測を可能にします。

また国立大学法人東京大学 大学院新領域創成科学研究科（以下、東京大学）との共同研究

で得られた世界最高レベルの高度な制御技術を試験設備に実装する予定です（P.9参照）。

本館には、今後の「共創ヴィレッジ」構想（P.8参照）に基づき、共創パートナーが集い、積極的なコミュニケーションが取れる場として「カフェエリア」を設置する予定です。また中部営業所も本館に移転します。

CLCは2027年9月の稼働を予定しています。また本事業は、2025年3月に愛知県豊田市の「豊田市企業立地奨励事業者※2」に指定されました。



実験室のイメージ図

※1 NC値とは、建築音響における静けさの指標で、NC-30相当は、ラジオ局のスタジオや病院、会議室などで目標とされる、「非常に静かな空間」のレベル。

※2 産業の多角化及び高度化を目指し、製造業等の企業が工場や研究所などを建設する場合に奨励金を交付して企業立地を支援する制度

【担当役員メッセージ】



取締役 上席執行役員
計測機器領域担当
CLC実現プロジェクト LPL
塚越 照

自動車産業の中心地でラボを構える意義

事業用地を取得後、コロナ禍と時を同じくして自動車業界では電動化の流れが加速。計画を大幅に見直し「次世代モビリティの課題解決を担う事業所」というコンセプトを打ち出しました。今後事業を拡大していくにあたり、自動車産業の中心地に拠点を構えることでさらなる成長につなげたいと考えています。またCLCを足がかりに、自動車関係のお客様だけでなく、新領域への挑戦もしていきたいです。



執行役員
コネクトラボ長
CLC実現プロジェクト PL
瀧澤直樹

また訪れたいくなる“開かれた事業所”に

2027年の稼働時には、東京大学との共同研究で得られた世界最高レベルの高度な制御技術を試験設備に実装する予定です。また現時点の構想では、2028年以降に本館と同じユニットハウスで構成された「共創ヴィレッジ」を建設し、共創パートナーの皆様に活用していただく予定です。技術と人が集うことで未来にワクワクし、また訪れたいくなるような“開かれた事業所”を目指しています。

【CLC実現プロジェクト ロードマップ】



新たな価値を生み出す新拠点 [2]

【CLC将来構想】

CLCは2027年の稼働を皮切りに、さらなる進化・成長を予定しています。

2028-2029年頃の「コミュニティ形成」フェーズでは、本館前に連結や増築、撤去が容易なユニットハウスで構成された「共創ヴィレッジ」を建設予定です。こちらは共創パートナーの皆様を活用していただく予定で、当社と協業していただける企業の数やニーズに応じて、柔

軟に対応していきます。

2030年以降の「新領域への挑戦」フェーズでは、実験棟「AT Lab.C1」の前に、さらなる実験棟建設を計画しています。まだ将来構想の段階ですが、お客様の抱える問題に対し、柔軟に対応できる拠点を目指していきます。



2028-2029年 「コミュニティ形成」フェーズ



2030年以降 「新領域への挑戦」フェーズ



【地鎮祭の開催】

2025年12月18日、CLCの建設予定地にて関係者をお招きして地鎮祭を執り行いました。

「斎鍬の儀（いみくわのぎ）」では、施主の当社代表取締役社長 大越祐史が鍬で土を掘る「穿初（うがちぞめ）」を行いました。また地鎮祭後の直会では「いよいよ着工となりますが、『中部リンケージコモンズ』が、その名の通り新たなつながりを生む拠点となるよう、期待を

寄せております。近隣の皆様にはご不便やご迷惑をおかけすることもあるかと存じますが、細心の注意を払い、円滑に作業を進めてまいります。施工会社の皆様、どうぞ安全第一でよろしくお願いいたします」と述べました。

東京大学との社会連携講座 世界トップレベルの制御技術を投入した「共創の場」としてのCLC

小野測器は2022年10月より国立大学法人東京大学 大学院新領域創成科学研究科（以下、東京大学）と、「電気自動車の振動計測制御に関する社会連携講座」を開設しています。2025年11月19日には本取り組みに関する発表会を東京大学柏キャンパスで実施し、これまでの研究成果と今後の成果をCLCの実験設備に導入することを発表しました



【社会連携講座第一期の成果】

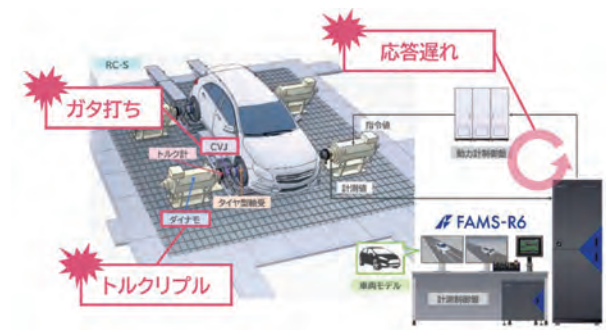
本講座は2022年10月に開設され、小野測器からは国内留学という当社制度を通じて尾田未知が参加しています。第一期では「クリーンかつ快適な電気自動車社会の実現」を目指して、電気自動車の駆動モーターの高応答性に着目した車両振動抑制制御及び車両運動制御に関する研究開発を行い、発表会では研究の成果が尾田より報告されました。



東京大学
大学院新領域創成科学研究科
博士課程
尾田未知

【社会連携講座第二期の目標】

2026年4月より始まった第二期活動では、第一期の研究テーマを継続しながら、追加のテーマとして自動車用試験装置の制御に着目した研究を予定しています。世界トップレベルの制御技術の実装を目標としており、本制御を実装した自動車用試験装置をCLCに導入する予定です。



【東京大学 講座担当者のコメント】



東京大学
大学院新領域創成科学研究科
教授
藤本博志

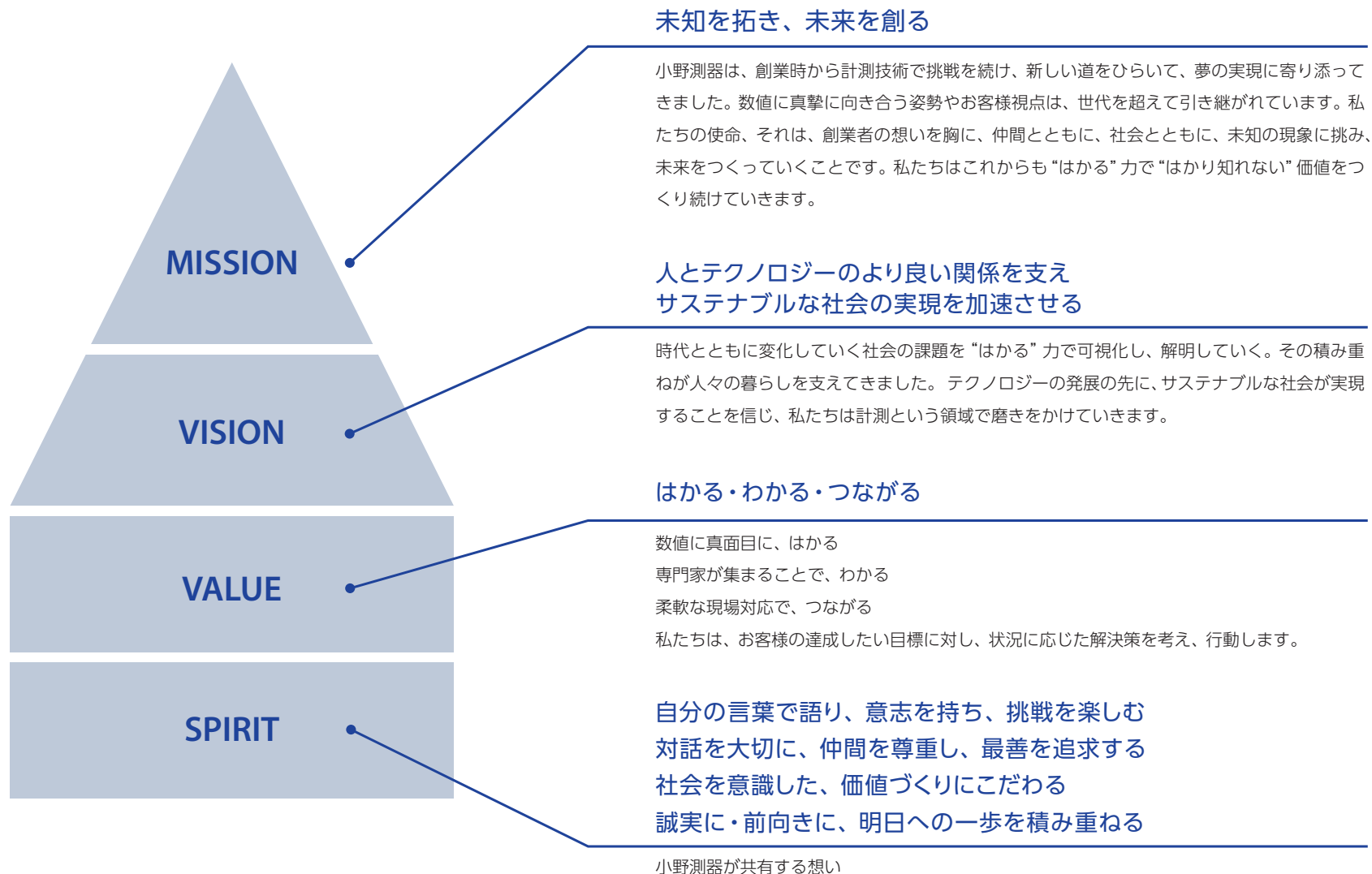
自動運転が普及した社会ではこれまで以上に低振動・低騒音が求められ、実現するにはモーターの高いトルク応答性を活かす必要があります。第一期ではxEVの振動制御技術を開発してきましたが、評価する台上試験装置にも同等の技術が求められるため、第二期ではxEVの振動計測制御の共同研究を募集し、さらに最先端の台上試験装置を実現します。



東京大学
大学院新領域創成科学研究科
准教授
永井栄寿

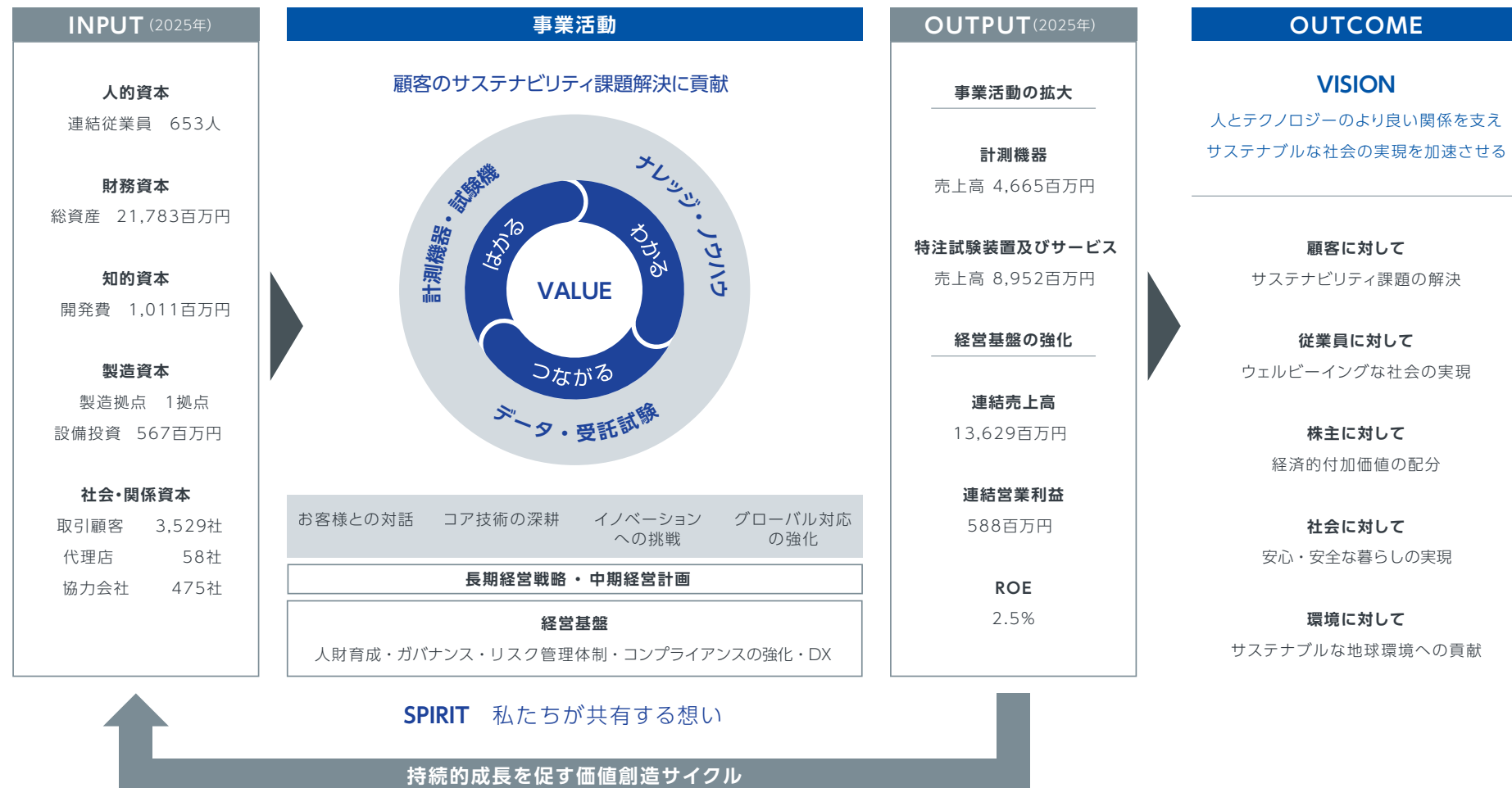
第一期では、モーターの高応答性を活用したxEV・ドローン向けの振動制御技術を開発してきました。第二期では、これまでの制御技術をさらに発展させるとともに、台上試験装置における振動計測・制御にも取り組みます。最先端の制御技術を迅速に台上試験装置へ実装し、多くのxEV開発に活用していただける技術の創出を目指します。

企業理念



価値創造プロセス

MISSION 未知を拓き、未来を創る



※数値は2025年12月31日時点

マテリアリティ

小野測器は、創業の精神「誰もやらないから、挑戦する価値がある」に基づき、下表のとおりマテリアリティ（重要課題）を定めています。このマテリアリティは、当社の持続可能な成長

のために、経営上の課題として社会的・環境的・経済的視点で特定されたものです。

当社のミッションは、“はかる”力を通じて「未知を拓き、未来を創る」こと。未知なる現象に真

摯に向き合い、より安心・安全で豊かな人々の暮らしを支えていく、これを持続可能なものとするために、中期経営計画Challenge Stage Ⅲの最終年となる2024年にマテリアリティを設定し、

2030年に向けて取り組むべき課題として位置付けました。これらのマテリアリティに基づいた取り組みを推進し、事業活動を通じてさまざまな社会価値と経済価値の創出に取り組んでいきます。

Step1 候補となる課題要素の整理

持続可能な成長のため考慮すべき課題要素を抽出。ステークホルダーとの対話により得られた要素を整理しました

Step2 各要素を分析／選定





社会目線、自社目線で、機会・リスクにおける要素ごとに分析を行い、取り組むべき優先課題を選定しました

Step3 課題の再整理

選定された優先的な重要課題候補を、中期経営計画Challenge Stage Ⅲとの連動及びSDGsとの照合により、再整理しました

Step4 マテリアリティの設定

執行役員以上で構成される経営会議にて重要課題候補の妥当性を確認し、社長及び取締役会で審議、重要課題を特定しました

マテリアリティ	中期計画	アクション	SDGs
共創共存し持続可能な社会 ライフサイクルを通して、地球環境に配慮した企業活動を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動から排出されるCO₂の削減 ・開発効率の向上による環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備設置による自家発電 ・グリーン電力への切り替え ・LCAの運用 ・MBDの推進 	
安心・安全に暮らせる社会 新たな価値創造による社会課題ソリューションを提供します	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減型製品／ソリューションの提供 ・世界の産業を安全かつ安定的に支援 ・イノベーションの創出による成長 ・専門知識の蓄積及び競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ごとのニーズをとらえた商品提供 ・グローバル拠点の販売網拡大 ・コトビジネスへの参入 ・新規事業の開拓 ・独自技術の深耕及び後進育成の推進 	
ウェルビーイングな社会の実現 誰もが公平で安心して働ける、働きがいのある職場環境を目指します	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人財の育成 ・DE&Iの促進 ・時代に即した職場環境づくり ・社会との共創／未来を創る世代とのつながりの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員育成プログラム ・多様な人財の育成及び採用 ・人事考課制度の改革 ・働き方が選べる職場環境の整備 ・産官学連携の活動推進 ・未来世代への教育支援 	
企業基盤の強化 適切な組織統治及び価値創造のため、企業基盤を強化します	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なステークホルダーに対して、高い透明性のもと公正で健全な信頼関係を築く 	<ul style="list-style-type: none"> ・IR／広報の強化 ・ガバナンス体制の強化 ・コンプライアンス推進体制の整備 ・報酬制度による事業計画へのコミットメントの明確化 ・取締役会による適切なリスクテイクに対する支援 	

中期経営計画

【中長期戦略の位置づけ】

近年、あらゆるものを取り巻く環境が目まぐるしく変化しています。テクノロジーの急速な発展、人々の生活様式や意識の変化、環境・社会・人権等への意識の高まり、加えて小野測器の主要顧客である自動車業界は「100年に一度の変革期」を迎えています。

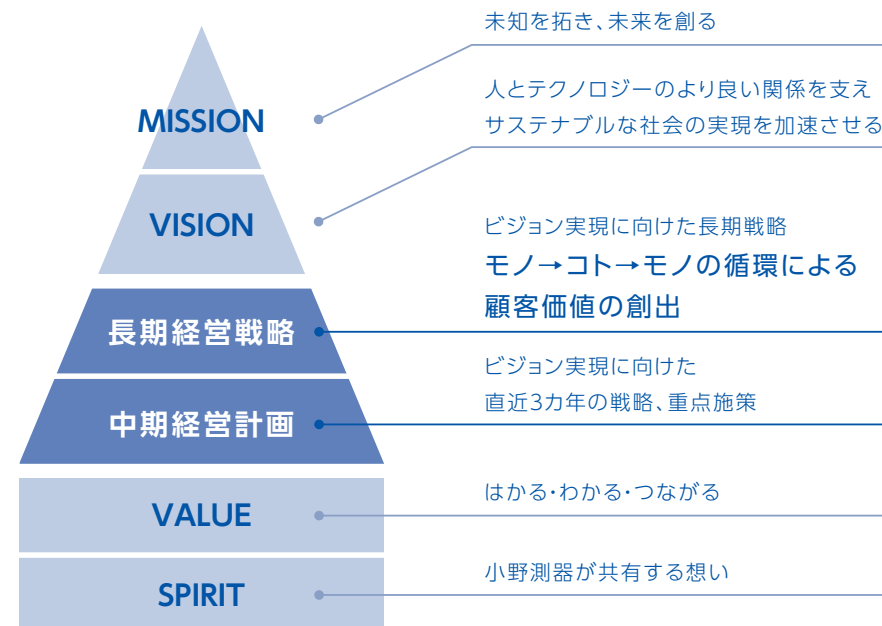
そのような流れの中でも、当社は企業理念を不変的な「社会との約束」と位置付け、その約束を果たすための施策として長期経営戦略及び中期経営計画を策定しています。

当社のビジョン実現に向けた長期経営戦略は、「モノ→コト→モノの循環による顧客価値の創出」としました。製品の機能(モノの価値)をベースに、サービスを通してさらに価値を高め(コトの付加価値)、お客様との共創の中で得た知見を製品開発にフィードバックするプロセス(モノ→コト→モノの循環)により、持続可能

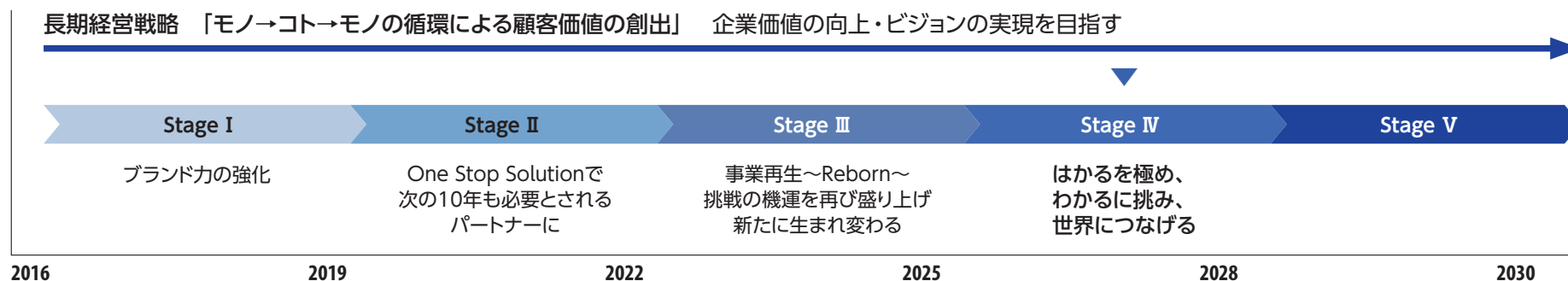
な成長を目指します。

また、直近3カ年の中期戦略や重点課題を具体的な施策に落とし込んで実行するものとして、中期経営計画「Challenge Stage」を策定しています。「Challenge Stage」は2030年のビジョン達成を目標に、Stage I～Stage Vの5つに分かれています。各Stageごとにその位置付けに沿った基本方針を策定することで、変化する環境に即した戦略を速やかに実行しながら、長期ビジョンに着実に近づく体制を整えています。

これら経営戦略及び経営計画は、創業の精神をはじめとして当社従業員が作り上げてきた価値観や私たちが共有する想い(SPIRIT)がベースとなっており、変わりゆく時代の中でも“不変のもの”として守り抜くことを前提としています。



中期経営計画 Challenge Stage ロードマップ



Challenge Stage IV (2025-2027年) [1]

【背景:外部環境の変化と小野測器の強み】

2022年～2024年に実施した中期経営計画Challenge Stage IIIでは、コロナ禍という未曾有の環境変化の中、事業再生をテーマに業績回復とさらなる成長を目指して戦略を展開してきました。

続くChallenge Stage IVでは、これまでの成果を確実に「事業としての成長」へと結びつけるべく、戦略を実行していきます。

小野測器の主要顧客である自動車業界は、急

速な電動化対応や開発期間の短縮のためデジタル開発の高度化や試作レスへと向かっており、これまで当社が専門性を発揮してきた領域での投資が減少しています。そのような中でも持続的な成長を遂げるためには、当社の強みである、顧客からの信頼を基盤とした「ものづくりの力」「はかる力」「顧客サポート力」の3つの力を活かすことが重要です。

小野測器をとりまく外部環境

- 急速なEV化やそこからの揺り戻し
- 地政学リスクの高まりやエネルギー問題
- 物価高 (円安) の進行
⇒労務費、部材価格の高騰／中小企業保護
- 生成AIの普及
- 働き手の減少
- 生産の海外シフト加速
- 地球規模でのCNへの取り組み加速
- コロナ禍を経た社会の変化 等

ものづくりの力 はかる力 顧客サポート力

【基本方針】「はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる」

上記背景と当社の“ありたい姿”を照らし合わせ、Challenge Stage IVでは「はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる」を基本方針としました。

当社のミッションである「未知を拓き、未来を創る」ために、私たちの強みである「ものづくり」「計測技術」「顧客サポート」、この3つの

力を最大限に活かしながら、成長のためのさまざまな課題を克服し、将来のビジョン達成に向けて取り組んでいきます。

またChallenge Stage IVでは、専門性の拡大と市場の拡大が主要なテーマです。顧客が抱える課題を、顧客とともに解決するビジネスモデルへの変革にも挑戦します。

【業績目標】

	実績 (2024年)	目標 (2027年)	成長率
連結売上高 (百万円)	11,804	14,500	22.8%
連結営業利益 (百万円)	144	1,000	591.7%
ROE	9.9%	6.0% 以上	—
海外売上高 (比率)	1,911 (16.2%)	3,500 (24.1%)	83.1% (+7.9p)

※2024年の業績には、旧日本社売却による特別利益を含みます

【成長に向けた4つの戦略】

Challenge Stage IVでは、Stage IIIから続く「成長戦略」「業績伸長」「構造改革」に「成長投資」を加えた4つの戦略を活動の柱としています。

また、その戦略を実行するための基盤となる「サステナビリティへの対応 (P.33)」や「資本コストや株価を意識した経営の実現」も当社が取り組むべき重要な課題と捉え、並行して取り組んでいきます。

- 成長戦略：** デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」
- 業績伸長：** グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」
- 構造改革：** DX／稼働仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現
- 成長投資：** 開発投資35億円～40億円、設備投資40億円(3年累計)(2024年の旧日本社ビル売却資金を活用)

Challenge Stage IV (2025-2027年) [2]

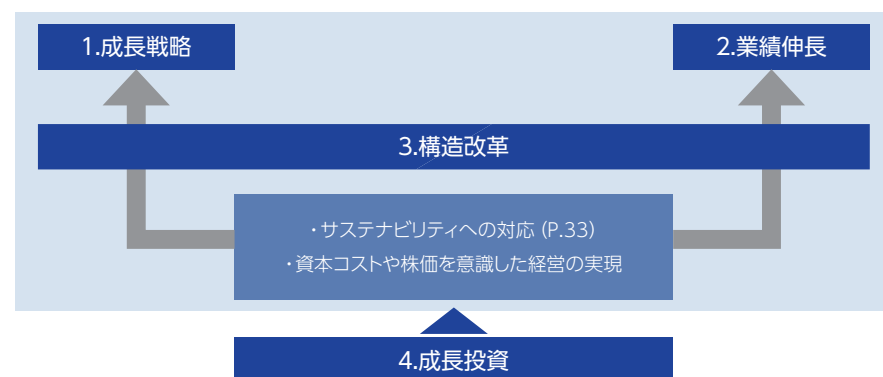
【各戦略の位置付け、概要】

Challenge Stage IVの重要な柱となる「成長戦略」「業績伸長」「構造改革」「成長投資」は相互に作用し合いながら実行されます。

「成長戦略」「業績伸長」を実現するためには「構造改革」も並行して実行していくことが重

要であり、各戦略の実行を支える基盤としては「サステナビリティへの対応」や「資本コストや株価を意識した経営の実現」が不可欠です。

また成長投資を行うことにより、これら戦略の実現をさらに後押ししていきます。



1 成長戦略：デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」

当社の主要顧客である日本の自動車業界は、サステナブルな社会の実現に向けた膨大な開発ボリュームを抱えており、デジタルを活用したモデルベース開発 (MBD) で少しでも開発負担を低減することを目指しています。

当社もその取り組みに寄り添い、“はかる”を極めて未知なる現象を解明すること、そして顧客のMBDに対応したモデル化を可能にすべ

く“わかる”に挑戦します。

また、顧客と同じ立場に立ち、同じ視点から物事を理解するため、10年ほど前からは受託試験をはじめとしたエンジニアリング事業にも力を入れています。当社も、自分たちの手で、デジタルを活用したMBDに取り組みます。

当社の得意領域である専門性を拡大することにより、さらなる成長を目指していきます。

2 業績伸長：グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」

当社は、主力市場である日本の産業のみならずグローバルな市場をターゲットに、経済の発展を目指す地域に品質と生産性向上の基盤となる計測技術・製品を提供することで、業績を伸ばすだけでなく世界の産業を安全かつ安定的に支援する存在になりたいと考えています。

その“ありたい姿”に向け、グローバル拠点での販売網を拡大し、市場ごとのニーズを捉えたライン向け商品の提供実現に取り組むことで、「販売力×商品力」の相乗効果によりグローバルにものづくりを支援する企業への成長を目指します。

3 構造改革：DX／稼ぐ仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現

デジタルデータの活用により顧客へ提供する情報の価値向上を実現するとともに、DXの導入や営業プロセスの改善等により業務を効率化し、グローバル拡販のための時間創出に取り組めます。

また、他社あるいは他機関の優れた技術やアイデア、経営資源を取り込み当社の事業と組み合わせることで、成長戦略の早期実現やオープンイノベーションの創出を後押ししていきたいと考えています。

4 成長投資：開発投資35億円～40億円、設備投資40億円(3年累計)(2024年の旧本社ビル売却資金を活用)

当社は2024年5月、新横浜に所有していた旧本社の土地・建物を売却しました。本売却は、固定資産を成長のための投資に組み替えることを目的とし、売却によって得られた資金はこの目的に投じることとしています。

開発投資としては3年間で総計35～40億円を予定しており、当社の提供価値である「はかる・わかる・つなげる」を実現するため、「音・

振動領域」「MBD領域」「熱マネジメント領域」「新センシング領域」「計測プラットフォーム拡大」等の領域に積極的に投資を行います。

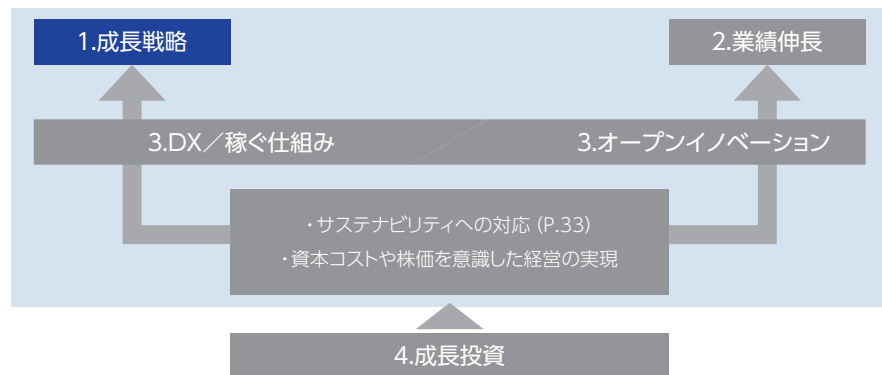
設備投資は3年間で総計40億円を予定しており、新たな創造の拠点として中部地区に新事業所の建設を決め、着工します。また、新技術のための設備、DX投資、老朽設備の更新等への投資も予定しています。

各戦略担当役員メッセージ [1] 長期戦略をベースにサステナブルな成長を目指す



取締役 上席執行役員
特注・エンジニアリング領域担当
安地隆浩

担当領域



着々と成長に向けた土台づくりが進む

中期経営計画Challenge StageⅣの初年度となる2025年は、小野測器の長期戦略「モノ→コト→モノの循環による顧客価値の創出」をベースに成長施策の実行に向けた準備が着々と進み、さまざまな外部環境の変化に直面しながらもこれまでの中期経営計画に比べ遥かにスムーズに計画が進捗した年でした。「4.成長投資」と連動し、当社が積極投資を掲げている中でも特に「音・振動領域」「エネルギーマネジメント領域」を重点領域として、ロードノイズTPA（伝達経路解析）への挑戦やベンチマーキングレポート事業における「熱マネジメント」レポート販売等に注力しました。

また長期戦略を実際の開発過程に落とし込み製品化した「クランプ型トルク計」は、2024年の発売開始以降、当初想定していた以上に市場から良い反応を頂くことができました。モノ事業をベースとしたコト事業を通じて私たちがお客様と同じ視点まで視座を高め、そこで得た知見を基にさらに価値の高いモノを生み出していく。実際にこのサイクルによって開発された製品が市場で評価されたことで、このサイクルを生み出す長期戦略の有用性・確実性をより強固に確信した一年でもありました。

特にTPA技術の獲得に関しては、長年音や振動を取り扱ってきた当社にとって、中期経営計画Challenge Stageがスタートした当初の2016年頃から挙げられていた課題の一つでした。詳しくは後に担当した従業員が述べますが

(P.20)、その積年の課題に取り組める環境がようやく整い、当社が蓄積してきた技術と新たな知恵を融合しながらベテランも若手も一丸となって課題解決に取り組めたことは、当社にとって大きな一歩となりました。

またStageⅣでは、新しいものを生み出す施策の推進とともに、そこに注力するための体制の変革にも並行して取り組んでいます。現状にプラスして次々に新しいものを追加していくだけでは従業員にかかる負荷が大きく、それによって会社が成長したとしてもサステナブルではありません。私たちが持続的に成長を遂げるためには、旧機種取り扱いも含めた製品ライフサイクル全体のプロセスを見直し、時には引き算も取り入れながら、従業員が余力を持ってより良い次世代製品を目指す方向に注力できる体制が重要です。現状はまだ議論を重ねている段階ではありますが、2025年はまずその変革に向けた検討もスタートさせることができました。

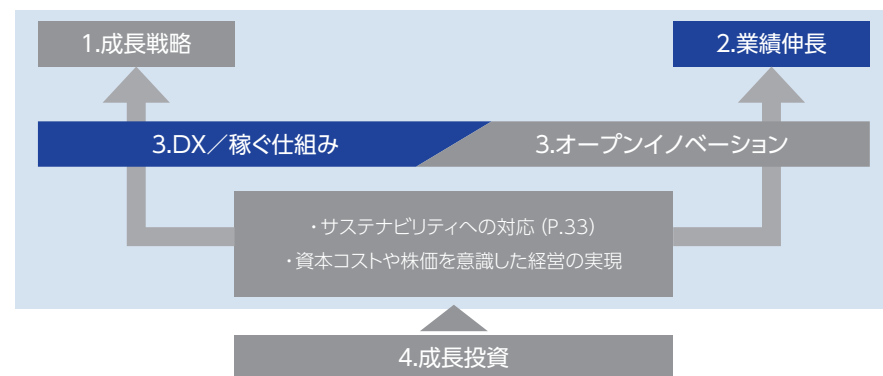
続く2026年は、準備を整えてきた施策が具現化し、社外をも巻き込んで一斉に動き出す年になると考えています。これまで行ってきた企業理念の再言語化や技術系組織の体制変更といった社内改革、新たな創造の拠点となるCLC建設(P.6)も含め、StageⅣ以前から進めてきた成長のための施策は着実に成果へと結び付いてきており、そこに2025年の成果がより拍車をかけたことで、成長に向けた土台づくりは着々と進んできていると感じています。2026年も計画をひたむきに実行し、さらなる飛躍に向けて歩みを進めていきます。

各戦略担当役員メッセージ [2] 確実な実行力と変化に対応する柔軟性が鍵



取締役 上席執行役員
営業・マーケティング領域担当
小池秀昭

担当領域



さらなるステップアップを目指して

2025年は、コロナ禍以降やや停滞気味であった国内売上高の伸びが著しく、会社が大きくステップアップできた年だったと感じています。この結果は決して偶然の産物ではなく、これまで全従業員が着々と施策を実行し、確実にチャンスをつかんできたことが成果に結び付いたものだと考えています。

ただし「2.業績伸長」を実現するための主要施策である「グローバル市場への進出」にあたっては、残念ながら外的要因も影響し、海外売上高を大きく伸ばすまでには至りませんでした。しかしながら、市場拡大に向けた土台づくりは着実に進んでいます。小野測器が課題の一つとしている「販売網の拡大」に関しては、インドや中国等の現地代理店と新たな協力関係を結び、さらなるローカルネットワークの構築を進めたことにより、海外における知名度も着実に向上してきていると実感しています。また地域の需要に沿った販売強化策の実行や、現地法人の営業活動をアシストするツールの開発等、重点施策を確実に実行することで、現地の販売活動を加速させることができました。2026年はこのような施策に加え、グローバル人材の育成に重きを置いた活動も計画しています。国内・海外という壁を取り払い、お互いの文化を理解し合いながら“小野測器スキル”をとともに磨いていく。そのための海外研修も実施します。これら施策の実行により「販売力×商品力」の相乗効果をさらに発揮し、業績伸長を実現していきます。

また「3.構造改革」で実行しているDXの活用による「稼ぐ仕組みの構築」では、導入に向けたツールの選定や社内データの整理等を進めました。業務を効率化できるAI等を活用したツールは、日々目覚ましい進歩を遂げています。その進歩に常に目を配り、最新ツールの導入によって創出された時間を新たな価値の創造に充てていくことで、自ずと成長への道も拓けていくと考えています。同時にAI活用に対するリテラシー教育も進め、AIに依存するのではなく“パートナー”として相乗効果につなげられるよう進めていきます。2026年からは、これまで準備してきたことを実際の業務に落とし込む実行フェーズへと移行します。その効果検証も行いながら、より一層営業活動に注力できる「稼ぐ力」のある体制を構築していきます。

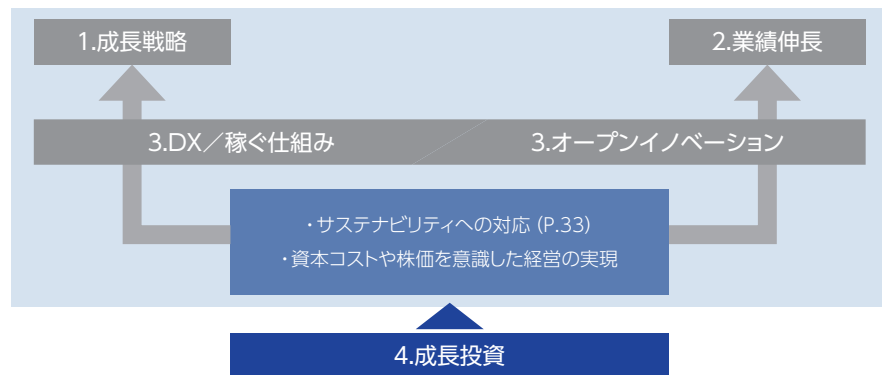
冒頭でも述べたように、2025年は飛躍の年となりましたが、その背景にはWindows11化に伴う更新需要や自動車業界におけるEV一辺倒からの揺り戻しの影響もありました。そのような需要も徐々に落ち着いていくとみられる2026年は、その追い風が無くとも受注を確実に獲得する底力が試される重要な局面でもあります。この局面を乗り越えるためには、計画の着実な実行も重要ですが、当初の計画に拘り過ぎず、時々刻々と変化する市場の潮流を探り、その場に最適な施策を選択する柔軟性も求められます。世界が混沌としている2026年ですが、やるべきことを誠実に実行しお客様の信頼を得ることで、良い成果につながると信じ、さらなるステップアップに向けて取り組んでいきます。

各戦略担当役員メッセージ [3] ここで働くことを誇りに思える会社



取締役 上席執行役員
人的資本・財務・サステナビリティ推進担当
幡 章子

担当領域



長期的な利益の獲得を軸に施策を推進

中期経営計画Challenge Stage IV以前からではありますが、ここ数年は中期経営計画を軸にさまざまな新しい取り組みに挑戦してきました。企業理念の再言語化から始まり、会社全体を巻き込んだ作業着リニューアルプロジェクトや未来世代の方々を応援する活動等、これまでに無い取り組みの中で社内外問わずつながりが構築されたことで、以前よりも会社全体での“One Team”という一体感が醸成され、社内の雰囲気もより良い方向へと変わってきていると感じています。

この担当領域で実行している非財務資本も含めた投資戦略は、すぐに数字に直結しないものも多く、効果の程が見えづらいものです。しかしサステナビリティへの対応も含め、短期的には利益に結び付かなくとも持続的な成長を実現するための投資は、会社の未来にとって非常に重要です。2025年に業績面で大きく成長することができたのは、そういった考えの下で実行してきた活動が社内の前向きな変化を後押ししたことも要因の一つだったと考えています。

特に人的資本の面では、教育制度の充実やウェルビーイングを実現する環境の構築といった施策に加え、Stage IIIで導入したタレントマネジメントシステムの運用を本格的に開始しました。今後は多角的な評価や志向も含めシステム上に情報を蓄積していくことで、従業員の経験値や個々のスキルが可視化され、そのスキルを必要とする場所に的確に人財をアサインできる

ような、人財戦略と経営戦略の連動を目指していきます。システムを通じて、従業員が自身の得意とする領域でスキルを発揮しながら働くことができる、そして時にはキャリアを見つめ直し、自己理解を深められるようになる。既にその実現に向けたベースとなるフレームづくりには着手しており、引き続き会社や事業の成長が個人の成長と上手くマッチングしていけるような体制の構築を進めていきます。

また資本政策に関しても、小野測器の場合は短期的な財務指標の向上を評価基準とするのではなく、会社の持続的な成長、つまり投資戦略の実行を通じて「1.成長戦略」や「2.業績伸長」を実現した先にある、業績の継続的かつ長期的な成長が最も重要であり、それが結果的に株価の向上等にもつながっていくと考えています。そのためにもまずはStage IVの戦略を後押しする活動を確実に進め、長期的な利益の獲得を軸にした施策に優先して取り組みます。

2026年を迎え、この領域は前任者からバトンを受け継ぐ形で新たな体制でのリスタートを切りました。Stage IVを推進するさなかでの体制変更となりましたが、実施する取り組みの内容に大きな変更はありません。私はこの会社を「当社で働いていることを誇りに思える、そんな会社になりたい」、そう胸に抱き続けてきました。その想いは、この戦略を実行することによって実現できていると考えています。今後も価値創造のサイクルを支える施策を着実に実行し、組織と人がともに持続的な成長を遂げることでできる体制づくりを推進していきます。

Challenge Stage IV (2025-2027年) 初年度の成果

【業績実績】

	実績 (2024年)	実績 (2025年)	増減率 (対前年)	Stage IV 目標 (2027年)
連結売上高 (百万円)	11,804	13,629	15.5%	14,500
連結営業利益 (百万円)	144	588	307.4%	1,000
ROE	9.9%	2.5%	—	6.0% 以上
海外売上高 (比率)	1,911 (16.2%)	2,321 (17.0%)	21.5% (+0.8p)	3,500 (24.1%)

※2024年の業績には、旧本社売却による特別利益を含みます

【各戦略 成果まとめ】

1 成長戦略：デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」



初年度は、成長基盤の強化を目指し、横浜・宇都宮に続く第三の技術開発・エンジニアリング拠点として愛知県豊田市に「中部リングージコモンズ (CLC)」の建設を決め、着工しました (P.6)。稼働は2027年9月を予定しており、当拠点は社外連携活動を通じて培った高度な制御技術を実装した自動車用試験装置の導入も計画しています (P.9)。持続的成長に向け、未来の価値を共創パートナーとともに創造していく場としての活用を目指します。

また技術面では、特に音響・振動領域や熱工

ネルギーマネジメント領域を重点技術と位置付け、ベンチマーキングレポート事業においては「熱マネジメント」レポートや「NVH/ロードノイズ伝達経路解析 (TPA)」レポート等の市場ニーズの高い項目を追加しました。

さらに長期戦略である「モノ→コト→モノの循環」のサイクルから生まれた「クランプ型トルク計」の販売活動にも注力し、付加価値の高い製品を成長に活かす体制づくりを行いました。

2年目も引き続き、重点技術領域を中心に計測・解析技術の開発に注力していきます。



2 業績伸長：グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」

初年度は、グローバルでの拡販に向けた土台づくりに注力しました。グローバル市場における課題の一つである「販売網の拡大」に関しては、現地代理店や現地パートナーとの協力関係を再構築し、販売ルートの拡大や認知度向上を実現しました。

また現地法人と課題意識を共有し、現地の営業活動を支援するツールの開発や、海外市場でニーズの高い製品の販売を強化するといった活

動にも注力しました。

しかしながら、初年度は海外情勢の変化に伴う

市場の影響も受け、海外売上高を大きく伸ばすまでには至りませんでした。2年目は活動の成果を明確に数字に反映させていけるよう、引き続き取り組んでいきます。



3 構造改革：DX／稼ぐ仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現

初年度は、DX化を進めるにあたり重要な基盤となる各種社内データの整理や再構築を進め、並行してAI等を活用したツールの選定・導入準備も行いました。

続く2年目は、実際の業務にツールを導入して活用促進を図り、効果をフィードバックしブラッシュアップを行うサイクルを回すことで、引き続き時間の創出を目指していきます。

4 成長投資：開発投資35億円～40億円、設備投資40億円(3年累計) (2024年の旧本社ビル売却資金を活用)

	実績 (2025年)
研究開発費(百万円)	1,011
設備投資額(百万円)	567
減価償却費(百万円)	714

初年度は左表の通りに開発投資、設備投資を行いました。また2024年の旧本社ビル売却資金を活用して中部地区に新拠点となるCLCを建設することを決め、稼働までに総額23億円を投入する予定で進めています (P.6)。

引き続き各戦略と連携し、持続的な成長につながる投資戦略を実行していきます。

成長戦略の現在地 [1] デジタル開発の最前線 ロードノイズTPA

もはや自動車はただの移動手段には収まらず、快適性・安全性・他機器との連動等、要求される性能も確実に高まっています。その一つが、本取り組みにも関連する“静音性”です。

自動車は路面を走行します。路面とタイヤが接触すると、そこから音が発生し、各部品を経由して車室内、そして人の鼓膜へと到達することで“騒音”として認知されます。これがいわゆる“ロードノイズ”です。車室内の静音性を高めるためにはロードノイズの軽減が要点の一つとなりますが、この課題は決して容易に解決できるものではありません。なぜなら、数万点の部品から成り立つ自動車において、どの音がどの部品をどう経由して鼓膜へと伝わっているの

か、その解析を詳細に行う必要があるためです。そこで小野測器が着手したのが、その解析を行うための伝達経路解析（TPA）技術の獲得です。「取り組みを始めたきっかけは、当社ベンチマーキングレポート事業の音・振動（NV）に関わる項目を充実させたいと考えたことでした」

と語るのは、本技術の獲得に尽力する柏崎 紘です。

「近年の電動化によりエンジン音が軽減したことで、車室内におけるロードノイズの影響度が高まり、車両開発の現場ではより精度の高いTPAが求められるようになりました。その一方で、国内には計測機器の提供も含め一括でTPAを担うメーカーはありませんでした（柏崎）」



柏崎は、自動車メーカー勤務の経験もあるシニアアドバイザーの指導も受けながら解析手法の獲得を進めていったといいます。

「元々NV計測を手掛けていたこともあり、スピードにレポート発売にまで辿り着くことができました。また今回獲得した技術を基にした解析ソフトウェアの製品化も検討しています。レポート作成で培ったユーザー目線を大事に、どなたでも使いやすいソフトウェアにしたいと考えています（柏崎）」

また最新トレンドをキャッチアップし、次期レポートでは実計測が不可能な箇所（Virtual Point）の解析にも対応する予定です。

本取り組みにおいて、レポート作成時の計測を担当した小曾戸卓美と、全体のプロジェクト



アイデア実現ラボ
係長
小曾戸卓美



アイデア実現ラボ
リーダー
竹下 真



アイデア実現ラボ
係長
柏崎 紘

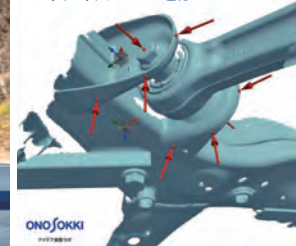
マネジメントを担当する竹下 真は語ります。「これまで当社ではNV計測と自動車計測の各々には行っていましたが、両者が交わるこの領域には入り込んでいませんでした。今回の取り組みでその土俵に上がったことは、とても大きい一歩だと考えています（小曾戸）」

「若手もベテランとともに基礎の理論から学び直したことで、チーム全体の知識の底上げにもつながったと思います。今後もスピード感を大事に、取り組みを継続していきたいです（竹下）」

TPAは他の現象にも応用が可能な技術です。当社技術が理想の実現を目指す研究開発の一助となれるよう、引き続き取り組んでいきます。



ベンチマーキングレポート販売
ロードノイズTPA とは



Transfer Path Analysisの略。車の走行時に路面とタイヤが接触することで発生する音がどのように車室内へと伝わっているかの経路を解析し、結果をレポートとして販売している。写真（右）は製品化を検討中のソフトウェア画面のイメージ

成長戦略の現在地 [2] コト売りビジネスの新境地へ Sound One

2022年8月、小野測器のグループ会社として誕生した株式会社Sound One。彼らは、当グループ初となるクラウド型のWebアプリケーション Sound Oneを手掛けています。「始まりは、中期経営計画Challenge Stage IIの重点施策として、社外連携を通じた新規事業の創出に取り組んだことでした。従来の小野測器には無い技術や考え方を取り込むことで、全く新しいものを生み出すことができるのではないかと。そう考え、検討を開始しました」

と振り返るのは、創設メンバーであり、当時の施策責任者を務めた石田康二です。「実現可能性のあるサービスとポテンシャルのある市場の両面からアプローチし、本事業に取

り組むことに決めました (石田)」

同創設メンバーである楠美貴大は語ります。「従来の小野測器には無い技術が必要でしたが、各々で研究を進めていた要素技術を集約させて、製品化しました」

WebアプリケーションであるSound Oneは、音の収録・編集やデータ管理だけでなく、人の音に対する印象をスコア化する聴感アンケートもWeb上で実施することが可能です。

「音は物理量だけでは説明がつかないため、人の感覚を言語化し統計的に評価する主観評価実験が有効です。しかし従来は人を一カ所に集めて行う必要があり、手間や時間がかかることが難点でした。それがWebを通じて可能になれ

ば、スマートフォン上で、かつ誰でも気軽に参加できるようになる。これは画期的だと思います (石田)」

勝機が見えた瞬間。しかし、新事業への挑戦はそう容易なものではなかったといいます。

「『面白いね』と仰っていただいても、実際に購入していただけるかは全く別の話。また従来のモノ売りビジネスとも異なるため、新規事業を軌道に乗せる大変さを痛感しました (石田)」

Sound Oneはこれまで世に無かった全く新しいサービスであるが故に、その価値を理解し受け入れてもらうには時間がかかるといいます。「現場で当たり前活躍するようになるまでには、まだ時間はかかるでしょう。ただ音はどの領域にも共通して存在するものです。エンジニアリング・アート・サイエンス等の各領域が音を通じて融合すれば、その先には大きな可能性が秘められていると感じています。Sound Oneがその壁を取り払う役目も担っていけると嬉しいです (石田)」

Sound Oneの発売から約3年。歩んできた道は決して平坦ではありませんでしたが、一歩



株式会社Sound One
取締役
楠美貴大

株式会社Sound One
取締役
石田康二

ずつ着実に歩を進め、成長を遂げてきました。

「市場の要求に合わせて変化していく部分はあれど、我々が掲げるビジョンは当初から変わりありません。別会社として新規事業を任せてもらっているからこそ、新しい価値を生み出すことに専念し、グループ全体の未来を切り拓く役割を担っていきたいです (楠美)」

今後も彼らの飽くなき挑戦は続いていきます。



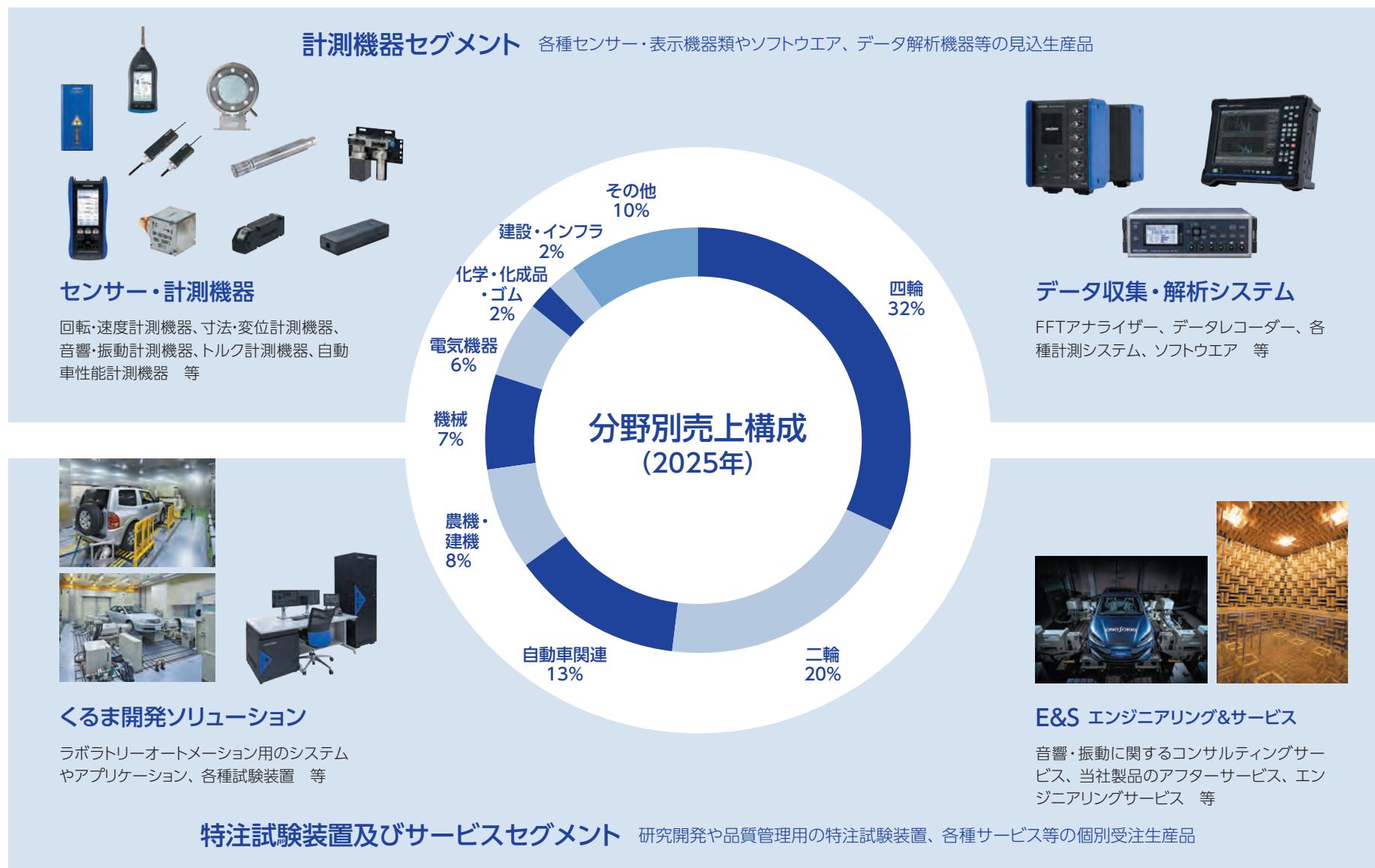
Sound Oneの特長的な機能の一つである「聴感アンケート」のアプリケーション画面。聴いた音に対する印象を回答するアンケートをWeb上で配信し、統計的なスコア化が可能

Web アプリケーション Sound One

音の編集・データ管理・分析・聴感アンケートをWeb上で実現。スマートフォン用のアプリケーションでは、動画に加えて位置情報や走行中の車両データの同時収録にも対応



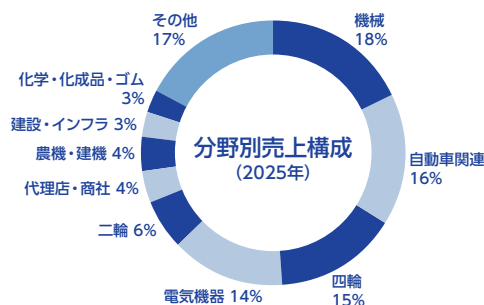
事業概要



セグメント別概況

計測機器

■これまでの取り組み



2025年はポータブル振動計 VW-3100や静電容量式厚さ計 CL-7100といった新製品や、音響振動検査を効率化するノイズテストイン



グ・ソフトウェア GN-1200の性能強化・機能追加等、製造現場や生産工程における課題解決や技術伝承に貢献する製品をリリースしました。

また、計測・解析の要となる音響振動解析システム O-Solution DS-5000においても機能追加や別個の解析ツールとの連携強化を行い、より使いやすく・より幅広いシーンで活躍できる製品開発に取り組みました。

■今後の戦略

さまざまなテクノロジーの発展が著しい昨今、ものづくりの現場においても計測機器に求められるニーズは日々変化しています。そのような変化をいち早くキャッチして製品に反映させ、お客様が抱える課題の一つでも多く解決できるよう、お客様の現場に寄り添い、付加価値の高い製品・サービスを提供するための活動を継続していきます。

技術面に関しては、新しいニーズに対応するためのシーズ技術の研究や、計測・解析技術の高度化のためのアルゴリズムの研究、センシ

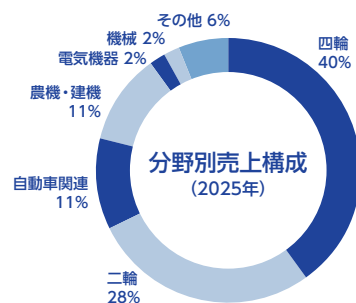
ングの高度化・高分解能化のためのハードウェアの開発等に継続して取り組みます。

また品質面においても、お客様へ提供する製品・サービスの品質を継続的に向上させていくため、品質マネジメントシステムとしてISO 9001を適用するとともに、高品質なものづくりを可能とする製造プロセスを実現していくための地道な改善活動を引き続き実施し、お客様に安心してご使用いただける製品の提供に努めます。

今後も複数の分野においてユーザーニーズに応える新製品開発やサービス開発を推進し、完成次第順次市場へ投入していく予定です。

特注試験装置及びサービス

■これまでの取り組み



2025年は台上試験機の付加価値向上をテーマに、主力である自動計測制御システム FAM S-R6のシャシダイナモ向けシリーズの開発に

注力しました。従来品に比べ安全性・操作性が向上し、設備の老朽化更新を含む開発現場の課題解決に貢献します。また完成車試験装置 RC-Sの機能を強化し、多様なテストシナリオに対応できる評価システムを実現しました。

ベンチマーキングレポート事業では中国製 BEV/PHEVを中心に対象車種をさらに増やし、「熱マネジメント」や「ロードノイズ伝達経路解析(TPA)」といったレポートも追加する等、サービスの拡充を図りました。



■今後の戦略

自動車業界は欧米の環境規制の方針転換によりEV一辺倒の流れからの揺り戻しが生じる等、未だ大きな変革期の渦中にありますが、開発現場における各種試験機のニーズは依然として高く、くるま開発ソリューション分野ではこれらのニーズに素早く的確に応えられるよう、プラットフォームであるFAMS-R6を中心に販売促進活動や機能向上につながる研究・開発を行っています。

またEV/HEV等の開発に貢献するRC-Sにおいては、継続してADAS/AD機能の安全性評価

を台上でシミュレーションできるよう開発を進めており、さらなる進化を目指していきます。

直近ではベンチマーキングレポートをご購入いただいたお客様から新たな受託試験ニーズを頂く等、事業間でのシナジー効果も生まれつつあり、まさに小野測器の長期戦略でもある「モノ→コト→モノの循環」の好サイクルが徐々に回り始めているといえます。今後もデータ販売や受託測定から得られる各情報のフィードバックを取り込みながら、新たな付加価値の創造を目指したシーズ技術の研究や、計測・制御技術の高度化のための研究開発に引き続き取り組んでいきます。

未知に挑む社員たち ポータブル振動計 VW-3100

2025年、現場での振動計測に必要な機能を集約したポータブル振動計 VW-3100をリリースしました。そこで、製品の企画・開発担当者と、マーケティングや販売促進に尽力した営業マンに集まってもらい、開発の裏側に迫りました



計測技術ラボ
係長
高壮太郎

計測技術ラボ
リーダー
小澤健太郎

営業本部
マーケティングブロック
計測商品グループ
リーダー
瀬戸眞智子

上海小野測器
測量技術有限公司
執行董事總經理
小川 諭

潜在的な現場課題に貢献できる製品を

——今回リリースしたポータブル振動計とはどんな製品ですか？

瀬戸眞智子（以下、瀬戸）「本製品は、ものづくりの現場で発生する振動を計測・数値化し、異常診断を行うことのできるポータブル型の振動計です。振動を“測る”だけでなく、機械の音を“聴く”機能や、音の正常・異常を“判断する”機能等、現場での点検・メンテナンス作業や設備診断に必要な機能を1台に集約しています。

ポータブル型なので現場に複数ある点検箇所や気になる箇所まで持って行き、手軽に計測を行うことができます」

——振動計で“音を聴く”というのは、どういふことでしょうか。

瀬戸「音は振動によって生じた波が空気等を伝搬して鼓膜に伝わるものなので、不具合により設備に異常な振動が発生すると音にも変化が生じます。そのため従来から設備診断においては音を判断基準とすることも多く、現場では“聴診棒”と呼ばれる棒を直接機械に当てて音を聴

くことで正常・異常を判断する手法が一般的です。しかし、聴診棒による点検は人の経験に頼った主観的な判断手法でもあるため、作業の属人化や技術伝承が難しいという点が課題でもありました。本製品では振動を計測して数値化することで客観的な判断が可能となり、また振動を音に変換して誰でも同じ音を聴くことができるので、点検の正確性向上や人材育成という面で現場の課題解決に貢献することができます」

——小野測器では、設備診断に特化したポータブル型計測機器の開発は初めてだったのでしょうか。

瀬戸「実は過去に設備診断機能を有したポータブル型FFTを販売していたことがありますが、当時の時流もあり一時は同等製品の取り扱いを止めていました。しかし日々さまざまなお客様と対話をする中で、現場では『点検をしても故障が予見できない』『新しいツールを使いこなせない』といったお困りごとを末だ多く抱えている実情が見えてきました。技術伝承や人

手不足の問題が深刻化する昨今、現場ではIoTによる問題解決を図っている一方で、技術導入やテクノロジーの発展が追いついていない部分も多く、また高度経済成長期から時が経ち設備の老朽化が問題となる中で、メンテナンスや設備診断の重要性も高まってきています。そこで、当社が過去培ってきた経験やセンシング技術・信号処理技術等で解決できる課題があると考え、今回の開発に踏み切りました」

——そのような背景があったのですね。

瀬戸「ただ当社ではこの領域に特化した製品開発に久しく取り組んでいなかったのが、当時現場のお客様を複数担当されていた小川さんにご協力いただき、多くの現場を回って実際のお客様のご意見を頂きながら開発を進めました」

小川 諭（以下、小川）「特に大型の設備を扱う現場では、設備が故障してもすぐに交換することが難しかったり、稼働を止めてしまうと広範囲に多大な影響を与えてしまう場合も多く、

ポータブル振動計 VW-3100



持ち運びが可能なポータブル型の振動計。現場の計測に必要な「聴く」「診る」「判断する」を1台で実現。大型設備や機械の点検、検査、簡易診断といったメンテナンス作業の定量化、自動化が可能

振動コンパレーター VC-2200/VC-3200



加速度センサーで計測した信号を入力することで、振動の数値化や表示、判定が可能な据え置き型の振動判定器。設備の常時監視や異常動作検知、出荷検査時の良否判定といった現場の無人化に貢献

日々のメンテナンスや点検を正確に行うことが非常に重要です。当社では振動判定器として据え置き型のVCシリーズを長年販売しており、機能面では非常に評価が高いのですが、メンテナンスの場合は1日に複数の箇所を点検されることが多いので、持ち歩ける可搬性や過酷な現場にも耐えられる耐久性も兼ね備えた製品が必要とされていました」

瀬戸「VCシリーズは当社の振動計測に関する知恵と経験が詰まった製品で、今回必要とされている機能を搭載するための技術は既にVCシリーズで確立できていました。また可搬性という点に関しても、当社は騒音計で培った技術を持ち合わせていたので、これら既存技術の掛け合わせで当社の強みを生かした製品が実現できると考えました」

目指すは『一度使えば良さがわかる』

——既存技術の掛け合わせということですが、技術面で苦労したことはありますか？

小澤健太郎（以下、小澤）「確かに基礎的な部分では既存の技術を応用できたところもありますが、特に小型化という面では非常に苦労しましたね。据え置き型であるVCシリーズの機能をベースに、現場で必要となる防水・防塵性を追



加しつつ、ポータブル型にするためサイズはコンパクトに収める。こういった機能面とサイズ感の両立が難点で、開発メンバーの皆さんとさまざまな試行錯誤を重ねながら進めました」

高壮太郎（以下、高）「操作性や視認性の面でも苦労しましたね。限られた面積の液晶画面と操作ボタンでユーザビリティの高い製品を実現するため、『この操作は液晶とボタンのどちらを使うのが直感的だろうか』『この1タップを削減するにはどう表示したら良いだろう』等と一つ一つの手順を深掘りしながら製作を進めていきました。過去同等製品を取り扱っていた経験があるとはいえ、当時とは時代が異なるため、ほぼゼロの状態からの構築でしたね。お客様の視点を理解するために実際の現場を訪問させていただいたり、関連した学会活動に参加したり、また社内のベテランの方にもお話を伺って、ようやく今の形にまで辿り着くことができました」

——さまざまな試行錯誤があったのですね。

小川「そういった過程を経た製品だからこそ、機能や使用感を試していただいた際にお褒めの言葉を頂けるのだと思います。実際に現場で使用していただいたお客様からは、『よく考えられているね』『この機能は他に無いよね』と、直感的な操作性と充実した機能面に高い評価を頂いています。私としては、『一度使えば良さが

わかる』、そんな製品だと思っているので、ぜひ一度現場で試してみたいと思います」

瀬戸「私としてもそういった製品を目指して開発を進めてきたので、そのような評価を頂けてとても嬉しいです」

高「本製品が、現場において自然に手に取られ、日々の業務を支える存在として活躍してくれることを期待しています」

——最後に、今後の展望を教えてください。

高「今回の開発を通じ、製品の性能だけでなく使い勝手にもじっくりと向き合った経験を得たことで、製品全体を俯瞰する力が付き、技術者としてまた一つ成長することができたと感じています。今後も現場に寄り添いながら、計測を通じて社会の課題解決に貢献できる製品を開発していけたらと思います」

小澤「今回若手メンバーを中心に試行錯誤をし

ながら製品を作り上げた経験は、彼らの今後の開発業務に間違いなく生かされていくと思います。今後もより良い製品を目指して、ともに取り組んでいきたいです」

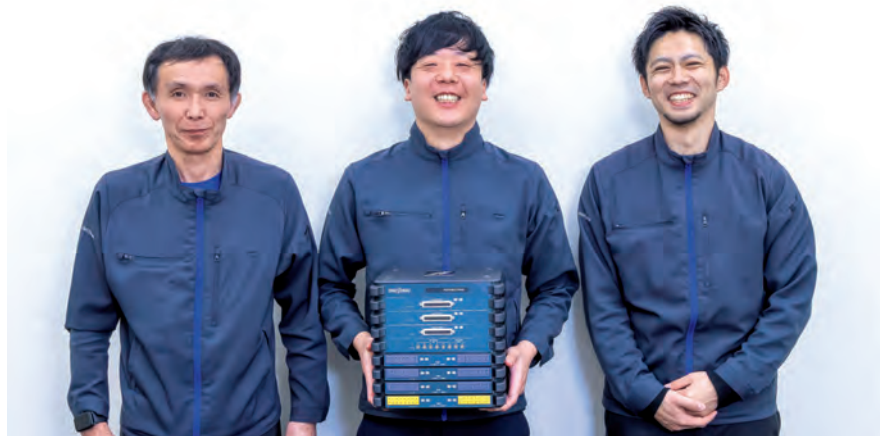
小川「現在は海外へと担当エリアが移りましたが、国内と同様、海外でも本製品が活躍できる場面は多々あると考えています。引き続き、製品の魅力をしっかりと発信し、多くのお客様に使っていただけることを目指していきます」

瀬戸「そうですね。まずは本製品の価値を現場の方々に知っていただいて、試していただいて、一つでも多くの課題解決に役立てていただけたらと思います。本製品のように、計測機器メーカーだからこそ提供できる価値というものはまだまだあると思っています。今後もそういった価値を一つずつ形にしていけるよう、取り組んでいきたいです」



未知に挑む社員たち 可搬型計測ユニット ポータブルFAMS

自動車業界を中心に、開発現場の試験システムとして活躍する自動計測制御システム FAMS-R6。今回、そのうちの”計測”機能に特化したポータブル型ユニットを開発しました。その設計からPRまで担当している技術者3名に、開発に至った経緯や製品に込めた想いを聞きました



アイデア実現ラボ
係長
野田章弘

アイデア実現ラボ
係長
内藤聡志

アイデア実現ラボ
係長
三ツ井聡

社内の『あったらいいね』がきっかけ

——今回開発されたのはどんな製品ですか？

内藤聡志（以下、内藤）「小野測器は長年FAMSシリーズという自動計測制御システムを手掛けており、FAMSシリーズは自動車業界を中心としたものづくりの開発現場における台上試験システムのプラットフォームとして活躍しています。2023年には6世代目となるFAMS-R6をリリースしました。FAMSシリーズは通常据え置き型で、計測・制御・監視やデータ収集・他機

器との通信といった台上試験に必要な機能を網羅していますが、今回開発した製品は主にFAMS-R6のうちの”計測”機能に特化し、機能を集約してサイズダウンしたことでポータブル型を実現しています。可搬性があることで、計測作業やそれに伴うセッティング等をより簡便かつ効率的に行うことができます」

——FAMS-R6の”計測部”を担うような製品なのですね。開発のきっかけは何だったのですか？

内藤「元々の始まりは、当社のエンジニアリングサービスを担当するチームから要望があった

ことです。当社ではエンジニアリングサービスの一環として、お客様の要望に基づいて試験や解析を実施しその結果のデータやレポートを提供する受託試験事業や、対象車種の試験結果をレポートとして販売するベンチマーキングレポート事業を行っており、そこで社員が実際にFAMSシリーズを使用して試験を行っています。通常のFAMSシリーズは高性能な分システムが大きいので持ち運びことはできず、それ故に配線やセッティングに制約が生じるという面もありました。そこに対し、社内ユーザーから『もっと手軽に使える、可搬型でコンパクトな計測部があったらいいね』という声が上がったことで、まずは社内ユーザーに向けた検討を開始し、そこから同じお困りごとを抱えるお客様へもお届けできるよう改良を加え、特注での販売を開始しました」

自動計測制御システム FAMS-R6



各種機器の制御・リアルタイム計測・データ収集・警報監視・自動運転など、テストベンチ試験に必要な機能を持ち、さまざまな計測機器やシミュレーションツールなどにつながる自動計測制御システム

——まさに、小野測器の長期戦略でもある「モノ→コト→モノの循環」によって生まれた製品ですね。実際の現場ではそれほど可搬性の有無が影響するのでしょうか？

三ツ井聡（以下、三ツ井）「はい。通常のFAMSシリーズは計測部も制御部も全て同じユニットの中に納まっているので、計測対象は試験室、計測部は制御室と離れて設置することが多く、大量のケーブルを計測対象から計測部まで配線しなければなりません。自動車計測でいえば100本を優に超えるような本数のケーブルを扱うこともあるので、その配線作業だけでもとても大変ですし、計測対象によって試験室のレイアウトを自由に変えることも難しくなります。しかし可搬性があれば計測対象の近くに計測ユニットだけを持ってきて作業をすることができるので、作業の効率化や省スペース化、さらに

可搬型計測ユニット ポータブルFAMS



FAMS-R6の計測機能と一部制御指令の伝達機能を集約したポータブル型の計測ユニット。コントロールユニットと接続して使用する。アナログ信号、パルス信号の入出力と温度計測信号の入力が可能

は配線ミスの防止にもつながります。また通常は一つの試験室に一つの試験システムとなりますが、可搬性があることで別の試験室に持って行って使うこともできるので、お客様の使用用途も広がります」

野田章弘（以下、野田）「可搬性があれば、メンテナンスや追加改造の必要性が生じた場合でもお客様の現場に伺った作業が不要となるので、運用面でも利便性が向上します。またサイズをコンパクトにして軽量化も実現したことで、車室内にユニットを載せて計測を行うことも可能になりました。試験を行う際は本来の車両重量で実施することが望ましいため、通常の重たい計測部のままでは車室内や車両本体に直接載せることはできませんが、この製品は車室内への設置も可能なので、ユニットを載せたまま試験室間を移動するような使い方もできます」

チームワークで実現した開発スピード

——今回の開発はリリースまで非常にスピーディだったそうですが、開発スピードと要望の実現を両立できたのはなぜですか？

野田「一つは既存製品の筐体を利用したことでですね。当然設計変更は行っていますが、社内の知的財産を応用し、かつFAMS-R6がベースと



してあったことで初期設計の工程を省くことができたのは大きかったです。とはいえ図面からは見えない問題も多く実際に完成するまでには苦労もありましたが、設計変更が生じる度に他の開発メンバーがそれに対応して素早く動いてくれたので、良いチームワークのおかげでもあったのではないのでしょうか」

内藤「そうですね。これほどのスピード感で開発を進めるのは初めてでしたが、お互いに協力し合って設計→試験→改良のループを素早く回せたのが良い成果につながったのだと思います。また開発メンバーの力だけでなく、社内の皆さんにもご協力いただいたからこそ実現できたことであり、感謝しています」

——これまで築いてきたチームワークの賜物なのですね。お客様の反響はいかがですか。

三ツ井「展示会等に出展したり実際にお客様のところへご提案に伺ったりしているのですが、とても良い反響を頂いています。やはり必要な場所に自由に配置することができるという点を評価していただくことが多く、可搬性の重要度を実感しています。また実際に導入していただいたお客様から『使い勝手が良いね』といった声をかけていただけることもあり、喜んでいただけてとても良かったなと感じています」

内藤「既に社内でも実際の計測で使ってもらっ

ており、作業の効率化につながっていると聞いています。またFAMS-R6の性能向上にこの製品が貢献したという事例もありました。お客様の現場課題に貢献するだけでなく、社内の業務効率化や製品の性能向上等、多方面で活躍できる製品になっていることが嬉しいです」

——最後に、今後の展望を教えてください。

野田「現状は特注での対応ですが、今後ご要望によっては標準品での量産も検討していきたいです」

三ツ井「今搭載しているのはFAMS-R6が持つ機能のうちの計測機能と一部制御指令の伝達機能のみですが、将来的に機能追加が実現できれば可搬式の現場中継箱としても運用できる可能性があります。もしそうなれば、より現場の課題解決にも貢献できるのではないかと思います」

内藤「FAMSシリーズは耐ノイズ性が高く、昨

今の電動化により電力を動力源とする機器が増えている現場ではより強みを発揮していけると考えています。今後もそういったFAMSシリーズが持つ性能を活かしつつ、本製品のように別視点からの要望にも応えていける製品開発に取り組んでいきたいです」

三ツ井「FAMSシリーズを礎に、相乗効果を発揮していけると良いですね」



小野測器の歩み 時代とともに、暮らしとともに、安心・安全で豊かな毎日を支えてきました

1954～

- ・小野測器製作所 設立
- ・宇都宮市に宇都宮工場
(現宇都宮テクニカル&プロダクトセンター) を新設
- ・ジェットエンジン用デジタル回転計を製作
- ・各種デジタル計測器の製造販売を開始
- ・自動車用の新車開発試験用計測器に着手
- ・国鉄新幹線用ブレーキテストの計測盤を受注

1970～

- ・世界初、ハンディタコメーター HT-300を開発
- ・デジタル速度計でプロ野球選手のスイング測定
- ・騒音計、振動計の販売を開始

1980～

- ・株式会社小野測器に商号変更
- ・米国イリノイ州に現地法人オノソキテクノロジーインクを設立
- ・東京国際マラソンに非接触速度計が採用
- ・南極観測船しらせに軸馬力計を搭載

1990～

- ・横浜市にテクニカルセンターを新設
- ・横浜テクニカルセンター内にAcoustic Labを新設
- ・中国上海到北京駐在員事務所を開設
- ・ランドマークタワー建築の際に画像処理技術にて貢献
- ・世界初、FFT機能搭載回転計を商品化
- ・世界初、ハンディ型フルデジタル騒音計を商品化
- ・世界初、ディーゼルエンジン用マルチ燃料噴射率計を商品化 (低公害化)

時代を拓いた計測機器

1961
国内初
カウンターを
トランジスタ化



QA-5B ユニバーサルカウンター

1973
世界初
ハンディタイプの
タコメーター



HT-300

1973
国内初
デジタル
ダイヤルゲージ



DG-140

1973
FFTアナライザー



CF-700

1976
国産初
箱物FFTアナライザー



CF-650

1989
騒音計
デジタル表示



LA-500

1989
エンジン制御装置



HU-1000

1990
世界初
FFT搭載回転計



FT-500 アドバンストタコメーター

くらしを豊かに楽しく

1954
イギリスから輸入したジェットエンジンに日本初のジェットエンジン回転計で公開テスト※



1980-
漏水を早期に探知可能な漏水探知器をフジテコムと共同開発 (写真は相関式漏水探知器LC-5000)



1988-1990
南極観測船しらせに船用軸馬力計を搭載



1990
ランドマークタワー施工時の位置合わせで正確な建築と工期短縮に貢献



写真提供:大成建設 (株)

1959
特急ごだま高速度試験パンタグラフと架線が離れた時間をデジタル計測



1988
Honda F1エンジン開発で16戦15勝に貢献



1999
トヨタ自動車とVRSを共同開発台上試験の大幅な進化に貢献



2000～

- ・横浜テクニカルセンター/宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にオートモーティブ テスティングラボを新設
- ・タイ王国/ノンタブリ県に現地法人オノソッキ (タイランド) を設立
- ・新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設
- ・H-IIA/H-IIBロケットの回転計測に貢献

2010～

- ・インド共和国ハリヤナ州にオノソッキインディアを設立
- ・宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にオートモーティブ テスティングラボ U2を新設
- ・相關式漏水探知器にて水道管の 管路維持に貢献
- ・4chビームフォーミング音源可視化システムが日本音響学会 技術開発賞を受賞

2020～

- ・株式会社Sound Oneを設立
- ・みなとみらいに本社を移転
- ・EVベンチマーキングレポートの販売を開始
- ・ローノイズマイクロホンの販売を開始

2000

大幅な小型化、処理速度向上を実現したPCベースのFFTアナライザー



DS-2000

2008

日本機械学会賞（技術）受賞

FJ-0600A
噴出量検出器
/FJ-7000 システム

2011

安心快適な次世代モビリティの開発に貢献
IMUとGPSの融合：GPS車速計



LC-8000シリーズ

2017

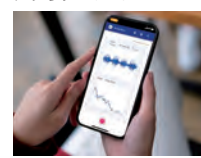
日本音響学会
技術開発賞 受賞



4chビームフォーミング 音源可視化システム

2023

世界初
クラウド型 感性評価
アプリケーション



Sound One

2023

EVベンチマーキング
レポート販売



2024

世界最小クラスの自己雑音
ローノイズマイクロホン



MI-1282M10

2007-

H-IIA/H-IIBロケットの回転計測に当社回転計が貢献



©JAXA

2009

バイオリンの音を極める音響計測技術

写真提供：
ヤマハ（株）

2015-

一般財団法人日本建築総合試験所
主催の講習会への協力を通じ船内
騒音測定技術者の育成に貢献



2012-

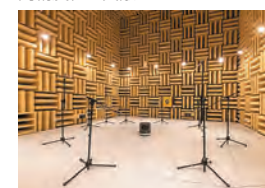
東北新幹線
音響振動計測で快適な
移動空間実現への貢献



提供：鉄道総研写真班OB 清水氏

2024

第三者試験機関の音響計測の
高精度化に貢献



2022

NISMO SUPER GT
レース優勝に貢献



©NMC

2025

ゴルフクラブの打音計測
音の感性価値向上に貢献



はかるでつなぐストーリー [1] 「打撃音」で検査する人間の「属人化」を防げ



携帯型異常検知システム

現在先行開発中の、PCにUSB接続可能なMEMSマイクロホン、カメラをヘルメットに設置。両者はタブレットに接続。打診棒は付属しない



実際の点検は、タブレット上で設定後、点検を開始(常時モニターを開始)し、打診棒でタイルを擦ったり叩いて行う。軽量コンパクトなシステムである

「ここ、浮いていますね」

冬晴れのある日、神奈川県緑区にある小野測器 横浜テクニカルセンターの外壁タイルを金属製の棒で擦る男性。ヘルメットにはカメラがついていて、もう一方の手にはタブレットを持っています。一体何をしているのでしょうか？「株式会社ジャスト」は建築・土木構造物の高級な

質な調査診断サービスを行う会社で、自他ともに認める“構造物の総合病院”。当社は同社と共同で「携帯型異常検知システム」の開発に取り組んでいます。

「2019年頃、計測機器購入のご相談があり小野測器さんにアプローチしたことがきっかけです」と語るのは株式会社ジャストの多田健次氏。



その後、当社に新たに設立された新規事業を手掛ける部署との情報交流を通じテーマを模索していく中で、両社の協業が始まりました。

「株式会社ジャストは建物の診断全般を行う会社ですが、困っていたことの一つに、建物に多数使用されている“タイル”の検査がありました」

タイルが剥離しているかの判断はこれまで点検員の経験と勘に頼る部分が大きかったそうです。「熟練の技が必要です。本来なら定量的な評価をすべきなのですが定性的な評価に頼らざるを得ませんでした」と多田氏は述懐します。

多田氏の課題を受けて、当社石畠宏平の出した解決方法は「音の違いで判別する」というものでした。石畠は語ります。

「当社は工場の生産ラインなど、対象物を取りまく環境がほぼ変わらない状況での“計測”は得意でした。ですが今回のように、当日の天候も異なれば対象の構造物の躯体やタイルの素材、それを固定する方式も異なる状況で“検査”する計測機器は提供できていませんでした」
0か1ではなく、○か×を判定できる計測機器。軽くて持ち運びがやすく、気軽に使えるインターフェース。2024年12月に完成した試作品は、打診棒とヘルメットに装着したマイク、タブレットという構成でした。

「最初はタイルを叩きマイクロホンで計測し、タブレットに良否判定を表示するシンプルなものでした。今回一番大変だったのはデータ取りです。良否判定するアルゴリズムを組み、これがどんな状況でも適用できるか検証するために、ある研究室と協力し、さまざまな素材、状況を



株式会社ジャスト
取締役 NIT創成研究部長
博士(工学)
多田健次氏



マーケティングブロック
市場開拓グループ
グループマネージャー
石畠宏平

再現したタイルを約7万回叩きました」

その後多田氏の「どこで×の判定が出たかを記録したい」という意見をもとに改良を重ね、構成品にカメラを加えた現在のバージョンに進化します。点検を開始する際カメラは常時モニター状態となり、NGの判定が出た際に静止画として保存する機能を追加しました。

「既存の方法より判定精度が高いことに驚きました。記録機能もありがたいです(多田氏)」

製品としての発売はこれから。当社として今後使用していただけるモニターを募集して、市場投入するか判断するところです。



打撃&擦過打診でアルゴリズム診断

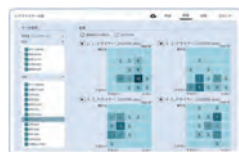
現在の開発バージョンでは、タイルを叩く、または擦った際に発生した打音、擦過音をマイクロホンで収録し、搭載したアルゴリズムにより○か×かの判定を行う。異音を検知すると静止画(ヘルメットのカメラ)が保存される仕組みである

はかるでつなぐストーリー [2] 「打って気持ちがいい」ゴルフクラブの開発



高機能騒音計 LAシリーズ (左)
音響振動解析システム O-Solution DS-5000 (右)

今回提案した高機能騒音計 LA-7500と音響振動解析システム O-Solution DS-5000(オプションのFFT解析パック OS-5120を追加)



Webアプリケーション
Sound One



Webアプリケーション Sound Oneは音に特化したクラウド型サービス。手軽に音に関するアンケートの配信が可能

「マジェスティゴルフ株式会社」がリリースするゴルフクラブは、愛好者の間ではラグジュアリーブランドとしてその名を馳せています。同社の製品開発にも、小野測器の計測機器を役立てていただいています。
「クラブでボールを打つときの“打音”があると

主観によるものなので、これまで当社では定量的な評価ができていませんでした」

と語るのは、同社でシニアプロダクトエンジニアを務める中村和浩氏。中村氏はゴルフクラブの性能評価の他、打感や振り心地の良さの研究を担当しています。

「新製品のコンセプトを実現するためにどんな

性能が必要なのかを考えるのが私の役割です」

そんな開発陣の悩みを解決するために、当社はどのようなソリューションを提供したのでしょうか？ 当社で営業担当だった荒井修平は当時を振り返ります。

「『まずは音を録ってみましょうか』ということで、高機能騒音計 LA-7500で打音を計測することをご提案しました。収録した音の解析については時間周波数解析が有効だということがわかりましたので、音響振動解析システム O-Solution DS-5000を推薦しました」

荒井から相談を受けたO-Solutionソフトウェア開発担当だった大越 勝は語ります。

「小野測器社内でもテニスやフルマで単発音の知見があったので、見やすさを重視しカラーマップなどで表示しました。実際の計測にも立ち会いました」

また、「人間の主観評価」に関しては、Webアプリケーション Sound Oneを使用していた

「Sound Oneを導入したことで使い方が広がりました」と語るのは、マジェスティゴルフ株式会社でNBD (New Business Development) ディレクターを務める谷淵修平氏。

「気持ちのいい打音を決めるのはお客様ですよね。Sound Oneを活用して、自分達のコンセプトとする音を実際に聴いていただき、その印象を傾向化することで客観的な意見を出せるようになりました。おかげで新開発のクラブは、マジェスティらしい打音を作りこむことができました」



マジェスティゴルフ株式会社
NBD (New Business Development) ディレクター
谷淵修平氏



マジェスティゴルフ株式会社
シニアプロダクトエンジニア
中村和浩氏



営業本部
海外営業統括ブロック
海外営業グループ
グループマネージャー
大越 勝



営業本部
営業統括ブロック
首都圏営業所
係長
荒井修平

Sound Oneのセー
ールスを担当する楠
美貴大は「他にも、音
の印象に影響する周
波数を見つける分析
機能や、製品をアピ



株式会社Sound One
取締役
楠美貴大

ールする手段としてもSound Oneをご活用い
ただいているので大変ありがたいですね」。

いつかはマジェスティ。愛好家羨望のブランドがコース上で響かせる快音は、開発陣のたゆまめ努力の賜物なのです。



マジェスティ製
ゴルフクラブ

小野測器が製品開発に貢献したエントリーモデルの「ロイヤル」、ハイエンドモデルの「サブライム」、「プレスデジ14」シリーズ



サステナビリティへの取り組み

“はかる”力が未来を支える力となるように。
サステナブルな社会の実現に向けて、今、私たちができることは——



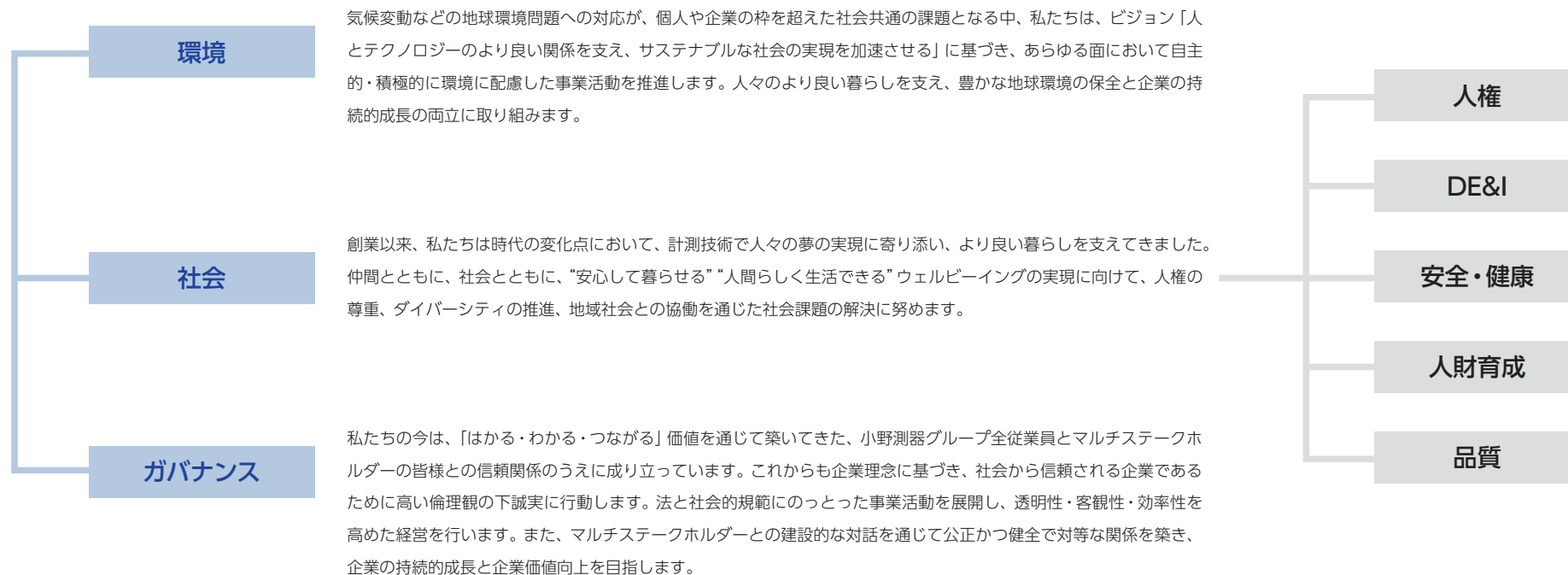
サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

小野測器は創業以来、計測技術を活かした「はかる・わかる・つながる」という価値提供により、「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」存在であることをビジョンとして掲げています。社会の一員として、気候変動をはじめとする地球環境問題、人権や多様性の尊重、安全・健康維持など、個人や企業の枠を超えた社会共通の課題解決に貢献する取り組みを行います。

計測は、社会のあらゆる分野で重要な役割を果たしています。特に産業領域での開発・生産・エンジニアリングなどの分野で、また研究と教育の領域でも、計測なくして発展はありません。“はかる”力が未来を支える力となるように。サステナブルな未来に向けて、事業環境の変化を新しい価値創造の機会と捉え、透明性の高い開かれた経営の下で事業基盤を強化し、持続的な成長につなげていきます。

〈2024年11月策定〉



環境への取り組み [1] 小野測器がめざす場所

基本方針

計測は、社会のあらゆる分野で重要な役割を果たしています。特に産業領域での開発・生産・エンジニアリングなどの分野で、また研究と教育の領域でも、計測なくして発展はありません。

気候変動などの地球環境問題への対応が、個人や企業の枠を超えた社会共通の課題となる中、私たちは、ビジョン「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」にもとづき、あらゆる面において自主的・積極的に環境に配慮した事業活動を推進します。人々のより良い暮らしを支え、豊かな地球環境の保全と企業の持続的成長の両立に取り組めます。

【専任部署の活動】

小野測器の事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、2024年1月に専任部署である「環境戦略推進室」を立ち上げました。環境保全を事業活動における重要課題として

捉え、事業活動を通じて排出されるCO₂の把握から削減のための戦略立案等、当部署を中心に全社一丸となって2050年のカーボンニュートラル達成を目指していきます。

【めざす場所】

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、社員一人ひとりが自主的・積極的に環境に配慮した活動を行い、人々のより良い暮らしを支え、豊かな地球環境の保全と企業の持続的成長の両立に取り組めます。

2025年は、再生可能エネルギーへの転換を

加速させるとともに全社的な省エネルギー施策の定着を図り、CO₂排出量を68%削減（2022年度比）することができました。

今後も削減量の可視化と効果の高い施策の実行を通じて、次世代につながる持続可能な事業価値の向上に取り組めます。

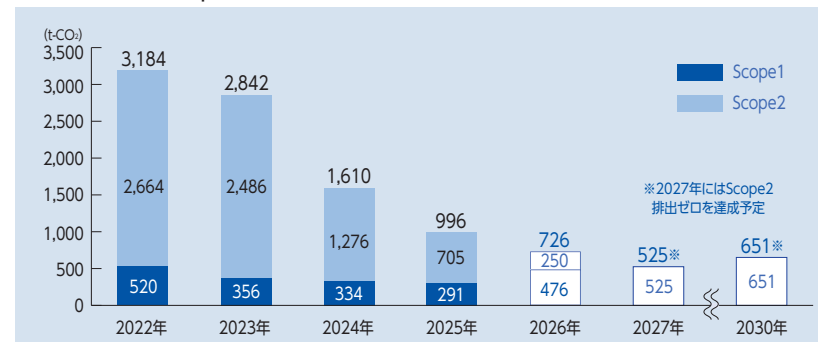
※CO₂排出量は国内全拠点でのScope1、2を対象として算定を実施。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

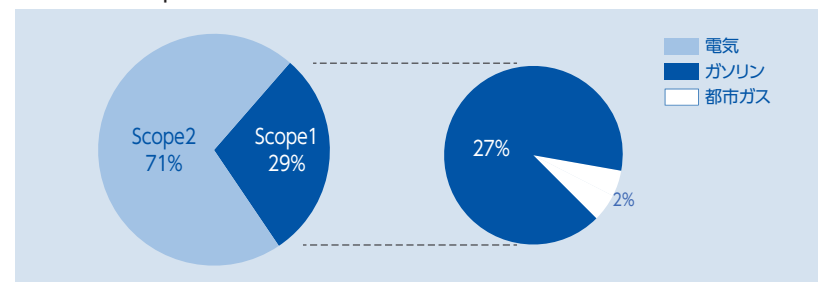
Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※計画には販売増によるCO₂排出量増加を含みます。

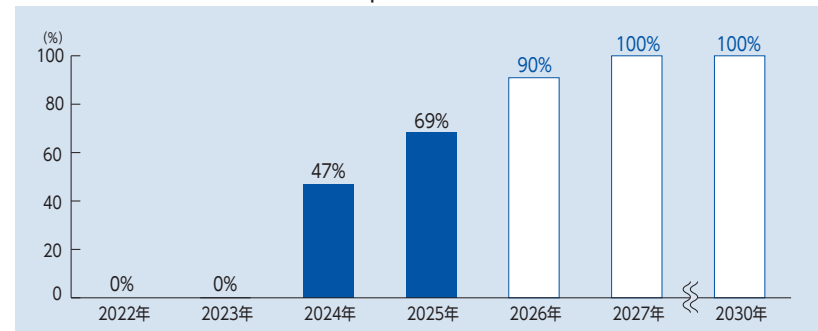
CO₂排出量 (Scope1、2) 実績・計画



2025年 Scope1、2 CO₂排出割合 (主要品目)



再生可能エネルギー使用率 (Scope2) 実績・計画



環境への取り組み [2] ONO SOKKI Green Factory (小野測器グリーンファクトリー活動)

【J-クレジットの活用】

当社は2024年より栃木県内の企業から森林由来のJ-クレジットを購入し、地元山林の環境保全活動に貢献しています。

また省エネ由来のJ-クレジットも含め累積で約1,000t-CO₂を購入し、他社のグリーン活動への応援及び各種イベント等のカーボンオフセットへの活用を進めています。



SUPER FORMULAのカーボンオフセットに貢献

当社は2025年、全日本スーパーフォーミュラ選手権 (SUPER FORMULA) を主催する株式会社日本レースプロモーションとパートナーシップ契約を結びました。当社が保有するJ-クレジットの活用により、2025年に開催した全戦に出走した車両が排出したCO₂排出量173.5t分をオフセットさせ、モータースポーツのSDGsにも貢献しました。



自社主催イベントのカーボンオフセットを実施

神奈川県横浜市にあるヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルで例年開催している自社主催イベント「小野測器テクニカルレビュー」において、2024年・2025年開催の同イベントで発生したCO₂排出量計9t分（設営に関わる物品輸送や会場での使用電力、従業員の移動により発生するもの等）をJ-クレジットでオフセットしました。



【旧作業着の繊維リサイクルを実施】

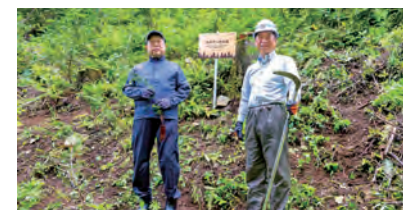
2025年5月、従業員が着用する作業着を約20年ぶりにリニューアルしました。併せて回収した旧作業着（長袖・半袖合わせて上着約1,300枚、パンツ約820枚）は廃棄せず、繊維リサイクルを得意とするナカノ株式会社にご協力いただき、自動車用内装材や軍手としてリサイクルされました。旧作業着からリサイクルされた軍手は当社でも購入し再活用しています。今後も使い切った作業着が一定数溜まり次第、リサイクルを依頼する予定です。



リサイクルした軍手（当社が今回依頼したものとは異なる）と旧作業着

【「おのそっきの森」を活用した社内啓蒙イベントの開催】

当社がJ-クレジットを購入している企業の一つである株式会社栃毛木材工業のご協力により、同社が保有する山林の一部を「おのそっきの森」として植樹や除草を行う山林イベントを定期的に開催しています。2025年6月に行った同イベントには有志含む13名の従業員が参加し、社内でも活動の輪が広がっています。



当社大越社長(左)と株式会社栃毛木材工業の関口代表取締役(右)

【サステナブルに配慮した製品を活用】

標準品出荷時に使用する梱包材の67%をFSC（国際的な森林管理認証を行う協議会）の認証を取得した紙素材に変更しました。また流通梱包に使用するPPバンドも100%再生PPバンドへと変更しています。さらに、社内で使用する潤滑剤やゴミ袋も環境に配慮した製品を積極的に取り入れています。



左:変更前（紙・発泡スチロール） 右:変更後（FSC認証紙）

サステナブルな社会の実現に向けて [1]

神奈川大学 × 小野測器 学生と連携し学童保育向けイベントを開催



2025年12月に次世代人材育成や地域貢献活動の一環として、神奈川大学工学部機械工学科の山崎研究室と連携したイベントを開催しました。同研究室に在籍する学生を対象にものづくりの楽しさを知ってもらうことを目的とした3



日間の仕事体験を実施し、最終日には学んだ内容を活かしてNPO法人おかえりが運営する学童保育の児童10名を迎えた「コップマイクロフォンづくり教室」を行いました。イベント終了後には、おかえりより感謝状を頂きました。

産官学連携によるつながりの“輪”

神奈川県内の専門学校 × 小野測器 産業教育フェアを通じた地域社会との交流



2025年11月、県立神奈川工業高校にて「第28回産業教育フェア」（主催：横浜STEAM EXPO2025実行委員会）が開催され、当社も横浜市に根ざす企業として参加しました。同イベントは、県内にある専門学校の学生らが日頃



の学習成果を保護者や地域の方々に向けて披露する場であり、当社は計測の面白さを体験していただけるプログラムを実施しました。当日は多くの方にご来場いただき、参加した当社社員も学生や地域の方々との交流を楽しみました。

神奈川県教育委員会 × 小野測器



「はかる技術」を活かした人材育成支援

神奈川県教育委員会が推進する「企業等による教育プログラム提供事業」に参画し、小野測器対応の第1弾として県立横浜旭陵高等学校の生徒10名を対象に「未来の接近通報音」をテーマとした音に関する体験型学習を実施しました。

神奈川大学 × 小野測器



子ども向けの生涯学習講座を開設

神奈川大学みなとみらいエクステンションセンターが運営する生涯学習講座に参画し、小学4年生～6年生を対象に「音」の仕組みやものづくりとの関連性について分かりやすく学べる講座を開設しました。

宇都宮大学 × 小野測器



「知」の創出を目指すフェアに出展

地域活性化と新ビジネス創出を目的として宇都宮大学が主催する県内最大級の産学官金連携イベント「コラボレーション・フェア」に、ベンチマーキングレポート事業を中心とした紹介ブースを出展し、多方面との交流を深めました。

豊田工業大学 × 小野測器



未来を担う学外学習生の受け入れ

2026年2月、豊田工業大学の学生2名(翠大河さん、上國料廉さん)を約1カ月間受け入れました。モノづくりへの興味・関心を深めることによる進路意識の向上を目的とした取り組みで、仕事の一部を体験してもらいました。

サステナブルな社会の実現に向けて [2] 未来×地域とのつながりの“輪”



“ニッポンのものづくり”の未来を担う人財の育成を長年支援

学生フォーミュラ日本大会（公益財団法人自動車技術会主催）は、学生たちがフォーミュラスタイルの小型レーシングカーを企画・設計・製作し、走行性能や車両コンセプト・製作コストといったさまざまな項目において、ものづくりの総合力を競う大会です。当社は第1回大会



©2025自動車技術会

から協力し、総合表彰における「総合優秀賞」受賞者への副賞提供や、大会当日の排気騒音審査を担当しています。本大会へのスポンサーシップを通じ、自動車業界をはじめとする“ものづくり”の未来を担う人財の育成を支援しています。



横浜と都筑の魅力を伝えるこどもメディアの取材に協力

地域貢献活動の一環として、2025年7月、横浜市都筑区の小中学生が記者として活動する「つづきジュニア編集局」の皆様が横浜テクニカルセンターにお越しいたゞき、当社について取材してもらいました。2024年に続き2回目の開催となりましたが、初参加となる小学4年



生～高校1年生のジュニア記者5名に、同センター内にある「無響室」「半無響室」「残響室」等の設備見学や、当社製品を使った簡単な計測体験、わかりやすくかみ砕いた「音」に関する講義や現在研究開発中のNV(音振)シミュレーターを使った感性評価を体験してもらいました。



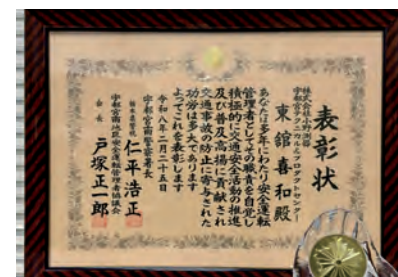
日本赤十字社より感謝状を拝受

宇都宮テクニカル&プロダクトセンターでは30年以上前から継続して献血に協力しており、その功績が認められ、2025年7月に日本赤十字社より「日本赤十字社栃木県支部長感謝状」が授与されました。今後も本活動を継続し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



障害者の雇用促進をテーマに講演

2025年9月、障害者の雇用促進をテーマに栃木県庁にて開催された「第1回 事業主支援ワークショップ」にて、当社担当者が自社の障害者雇用に関する取り組みを紹介する講演を行いました。今後も引き続き、障害者の方とともに働ける職場づくりに取り組んでいきます。



交通安全功労者として担当者が表彰

宇都宮南警察署では2025年に開所以来初となる年間交通死者ゼロを達成し、同管内にある宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの安全管理担当者が実施してきた交通安全活動の功績が認められ、同警察署及び宇都宮南地区安全運転管理者協議会の連名にて表彰されました。



各種学会活動を通じた未来世代への支援

技術発展や次世代教育による社会還元を目的とする各種学会活動に、当社社員も自主的に参加しています。2025年8月に開催された「こども霞が関見学デー」において、日本騒音制御工学会に所属する社員2名が、総務省による音の体験学習や工作プログラムに協力しました。

品質を支える

【宇都宮テクニカル&プロダクトセンター】

1963年、宇都宮工場としてスタートした現・宇都宮テクニカル&プロダクトセンターでは、精密かつ信頼性の高い製造技術を確立し、自社設備による生産を行っています。近年は設

計業務の一部も担い、自動車関連の試験システムや各種計測機器では設計からの一貫生産体制を構築。生産業務の効率化や品質の維持・向上も図っています。



精密加工室

室温・湿度の管理された中で流量計やトルク計の製品をマシニングセンタ・NC自動旋盤で加工



基板実装フロア

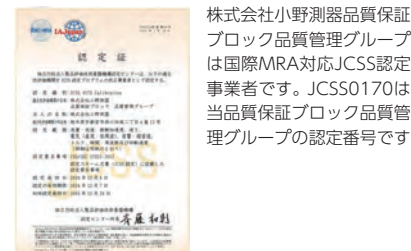
多品種少量生産とジャスト・イン・タイムでの製品供給を実現するため基板実装も内製化している

【JCSS校正サービス・ASNITE校正サービス】

計測機器の測定値を保証するためには、適切な周期での校正が不可欠です。校正された計測機器を使用することで、測定値の信頼性と安定性を高めることが可能となります。

小野測器は計量トレーサビリティの確保を目的として、IAJapan (独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター)よりISO/IEC 17025に適合した「国際MRA対応JCSS校正事業者」及び「国際MRA対応ASNITE校正事業者」の認定を受けています。現在は、JCSS認定の「時間・周波数及び回転速度」「速さ」「流量・流速」「振動加速度」「電気(直流・低周波)」「トルク」「音響・超音波」、およびASNITE認定の「音響」の計8区分において国際的に有効な校正証明書を提供し、計測機器メーカーとして培ってきた長年の経験とノウハウを活かした信頼性の高い高度な校正サービスを通じて、幅広い分野で計測品質の向上に貢献しています。

JCSSTルクメータ基準機



株式会社小野測器品質保証ブロック品質管理グループは国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0170は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です

未来創成グループを新設



当社の強みである「品質」にさらに磨きをかけ、一人ひとりの付加価値を高めて生産性を向上させていくことが重要だと考えています。その変革の旗振り役として誕生したのが本グループです。「持続可能な次世代の土台」を築いていきます。



株式会社小野測器 品質保証ブロック品質管理グループは国際MRA対応ASNITE認定事業者です。ASNITE 0147 Calibration は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です



非財務ハイライト

基本方針

創業以来、私たちは時代の変化点において、計測技術で人々の夢の実現に寄り添い、より良い暮らしを支えてきました。仲間とともに、社会とともに、“安心して暮らせる”“人間らしく生活できる”ウェルビーイングの実現に向けて、人権の尊重、ダイバーシティの推進、地域社会との協働を通じた社会課題の解決に努めます。

【非財務データ】

		単位	2023	2024	2025
従業員数 (単体) ※1	男性	人	487	486	482
	女性	人	109	115	124
	計		596	601	606
管理職に占める男女別比率 (単体) ※1	男性	%	93.6	93.7	93.5
	女性	%	6.4	6.3	6.5
新卒男女別比率 ※2	男性	%	62	69	57
	女性	%	38	31	43
外国籍従業員数 (単体) ※3		人	6	6	9
障がい者雇用比率 ※4		%	2.47	1.67	2.72
平均勤続年数 (単体) ※1	男性	年	19.3	19.2	18.9
	女性	年	18.0	17.6	16.5
新卒3年後定着率 ※5		%	92.3	96.3	90.0
時間外労働時間 (一人当たり平均) ※6		時間/月	4.9	4.6	4.5
有給休暇取得率 ※7		%	82.2	92.6	93.1
健康診断受診率		%	95.3	97.9	97.3
ストレスチェック実施率		%	96.8	97.3	97.5
ワークエンゲージメントスコア (偏差値)			50.0	50.5	51.0
育児休業取得率 (男性) ※8		%	53.3	78.6	100.0
育児休業取得率 (女性) ※8		%	57.1	200.0	100.0

※1 各年12月31日時点。本社及び国内事業場勤務の従業員（臨時従業員を除く）

※2 各年4月1日入社の本社及び国内事業場勤務の新入社員（臨時従業員を除く）

※3 各年12月31日時点

※4 各年6月1日時点

※5 各年3月31日時点

※6 本社及び国内事業場勤務の従業員（管理職を除く正社員）

※7 各年12月31日時点（管理職を除く正社員）

※8 育児・介護休業法に基づき算出しています

【エンゲージメント向上を推進】

当社では毎年ストレスチェックを実施し、従業員のエンゲージメントをスコア化しています。中期経営計画Challenge StageⅣで進める「サステナビリティへの対応」の一環として、従業員のエンゲージメント向上を目指しています。また従業員同士の関係性構築を目的としたワークショップの実施等を通じ、心理的安全性の向上を図ります。

【健康経営を推進】

当社は2023年に全国健康保険協会の健康企業宣言「銀の認定」を取得し、現在は「金の認定」の取得を目指しています。また中期経営計画と連動し、健康意識向上のための情報発信等ウェルビーイング向上に向けた健康保持・増進のための施策を推進しています。また、神奈川県教育委員会の家庭教育支援事業

業者として、
家庭教育を応援する取り組みを行っています。



【ダイバーシティを推進】

2025年は、男性正社員の育児休業取得率100%を達成しました。（女性正社員の取得率は100%を維持）引き続き、子供が生まれた社員全員が育児休暇できる環境づくりと取得日数の増加のための取り組みを推進します。

2025年
心理的安全性
(偏差値)

50.7

2024年:50.5

2025年
ワークエンゲージメントスコア
(偏差値)

51.0

2024年:50.5

2025年
有給休暇取得率

93.1%

2025年
健康診断受診率

97.3%

2025年
育児休業取得率
(男性正社員)

100%

15名/15名

2025年
育児休業取得率
(女性正社員)

100%

5名/5名

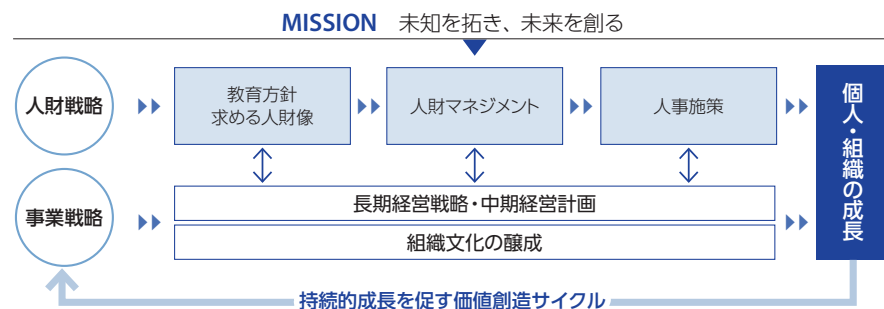
※年度をまたいで取得する取得予定者も含む

人財戦略 [1]

【位置付け】

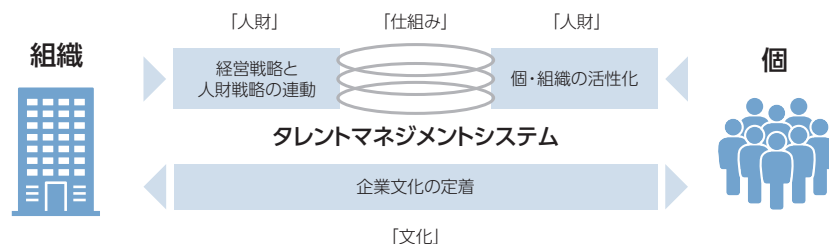
小野測器は、マテリアリティで掲げる「ウェルビーイングな社会の実現」や果たすべきミッションを念頭に、ビジョン実現に向け人財戦略と事業戦略の連動を図っています。中期経営計画Challenge Stage IVでは、人的資本への投

資と事業戦略がより密接に関わるよう位置付けを変化させ、各事業戦略を加速させる存在となるよう取り組んでいます。従業員のエンゲージメントを醸成し、創業の精神を受け継ぐ「挑戦する組織」を実現する人財の育成を促進します。



【方針】

2026年も引き続きChallenge Stage IVと連動した人財戦略を進めます。持続的な成長を続けるため、従業員と会社がともに成長できる組織を目指し、タレントマネジメントシステムの活用を通じて従業員が能力を最大限発揮できる仕組みの構築を進めます。



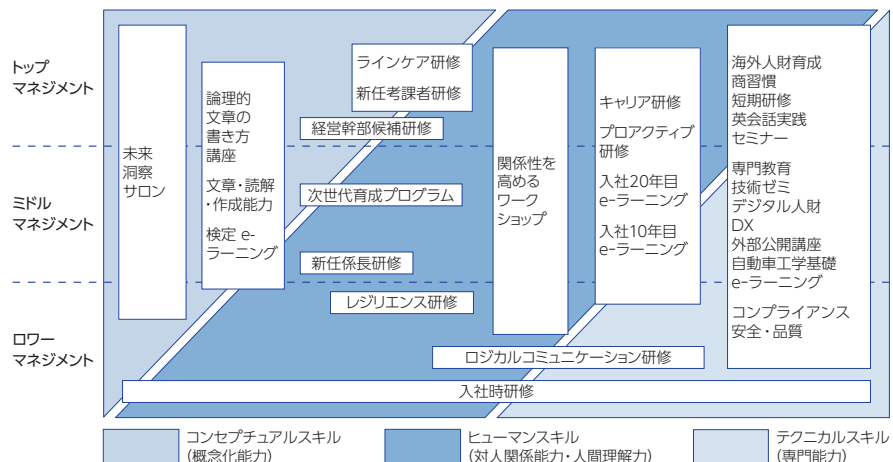
【人財施策の3つの観点】

- 1 人財:** 成長への一歩をおそれない“変化を生み出すことができる”人財を育てる
- 2 仕組み:** 人財戦略と経営戦略の連動性を高め、各戦略の実現に必要な人事制度や支援体制を構築する
- 3 文化:** 社員個々がウェルビーイング (身体的・精神的・社会的に良好な状態) でエンゲージメントが高い組織を実現する

【人財育成プログラム】

当社はビジョン実現に向け、現状の課題を克服し未来を牽引する人財を育成するため、2026年から新たに「次世代育成プログラム」を開始します。本取り組みは、経営視点を持ち、変革をリードする人財を育成することを目的と

しています。また、DX化や海外拡販強化のための専門人財の育成にも力を入れます。従業員のパフォーマンスを最大限に引き上げるため、選択式の研修も含めた人財育成プログラムを計画しています。



人財戦略 [2]

【未来洞察サロンの開講】

当社を取り巻くビジネス環境は日々変化しています。企業として持続的な成長を続けていくためには、世の中の情勢を捉え、未来の姿を描ける人財の育成が不可欠です。そこで2025年から「未来洞察サロン」を開講しました。

株式会社日本能率協会マネジメントセンターより企業や官公庁のビジネス情報収集をサポートしている外部講師の菊池健司氏を派遣いただき、10年後の成長産業や事業変化を捉える「視点」を持ち、高い未来洞察力をもった従業員を育成するための講義を実施しました。参加者は、情報収集手法や未来を見据える視点の育て方等について学びました。本取り組みは2026年も引き続き実施する予定です。

参加者の声

- ・日頃から色々な情報に注意を向けるキッカケになった。
- ・普段知り得ない情報収集のテクニックを知ることができ、有意義な内容であった。



【リフレッシュルーム「Re:Base」】

宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にあるテクニカルトレーニングセンターの一角に、従業員の心身のリフレッシュや交流、ならびに快適な職場環境づくりを目的としたリフレッシュルーム「Re:Base」をオープンしました。

部門や世代を超えた関係性 (Relation) を築く「憩いの場」、疲労を回復し、心身を一新 (Refresh) する「癒しの場」、アイデアを形にし、自身のキャリアを実現 (Realize) する「学び、相談の場」を設けています。

癒しの場では、あん摩マッサージ指圧師の国家資格を持つ従業員による施術を、相談の場では、キャリアコンサルタントの国家資格を持つ

従業員による個別相談を受けることができます。



【価値観共有ワークショップ】

当社では不定期に「価値観共有ワークショップ」を開催しています。従業員同士が互いの価値観を共有し尊重し合うことで信頼関係を構築し、対話や議論が活発に交わされることで、指示がなくても自走する生産性の高い組織へ成長させることを目指しています。Challenge Stage IVで掲げる「サステナビリティへの対応」の一環として、2026年も引き続き実施します。



【からだ想いメニュー】

2025年7月より、横浜テクニカルセンターと宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの食堂で「からだ想いメニュー(動物性食材不使用のベジタリアン対応食)」の提供を開始しました。

本取り組みは健康経営の一環として、食の選択肢を広げ健康生活を支援するものです。人事施策で掲げる「ウェルビーイングでエンゲージメントが高い組織」の実現に向け、引き続き従業員への健康投資を進めていきます。



【厚生労働大臣表彰・奨励賞を受賞】

1993年7月から継続する30年以上の無災害記録と日頃の労働安全衛生活動、障害者雇用推進に向けた取り組みが評価され、2025年10月に開催された「栃木地方産業安全衛生大会」にて、宇都宮テクニカル&プロダクトセンターが「安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰」の「奨励賞」を受賞しました。



役員紹介



(後列左より)

上席執行役員
日高英俊

執行役員
瀧澤直樹

執行役員
松本 祥

執行役員
飯塚啓之

執行役員
岡崎敏雄

執行役員
戸谷敏啓

執行役員
前山剛輝

執行役員
伊藤泰行

執行役員
岩間栄孝

執行役員
中澤 満

社外監査役
土屋喜久郎

社外常勤監査役
金子孝雄

社外取締役
飯田訓正

取締役
上席執行役員
幡 章子

取締役
上席執行役員
小池秀昭

代表取締役
取締役社長
大越祐史

取締役
上席執行役員
安地隆浩

取締役
上席執行役員
塚越 照

社外取締役
木村岩雄

社外監査役
藤 康範

社外取締役 座談会 前向きな変化を今後の原動力に

確実に良い方向へと進みつつある小野測器。当社に今生じている変化と、さらに持続的な成長を遂げるためには何が重要なポイントとなってくるのでしょうか。社外の目線で見た当社の現在地や今後について、社外取締役に意見を交わしていただきました



社外取締役
飯田訓正

社外取締役
木村岩雄

良い成果が出ている今こそ重要

——2025年とはどのような一年だったと評価されていますか。

木村岩雄(以下、木村)「小野測器にとってとても良い一年だったと思います。組織間の隔たりが薄まり会社としての一体感が醸成され、また社外連携や広報活動、地域貢献等により会社の

プレゼンスも確実に高まったと感じています。資産の有効活用策として、CLCへの投資のように将来的な成長につながる新たな挑戦をスタートできたのも大きな一歩でした。さらに社会環境にさまざまな変化が生じた中でも業績を伸ばすことができたのは、当社の変化に対応する力が向上し始めた証だともいえると思います」
飯田訓正(以下、飯田)「仰る通りですね。この

一年で社内の雰囲気や従業員の皆さんの仕事への姿勢も大きく変わったのではないのでしょうか。研究開発における技術的なアドバイスも担っている私からすると、以前よりも皆さんが主体的に物事を考え、自らの意志を持って前向きに取り組む場面が多く見られるようになりました。新しいものを生み出すというのは大変なことで、仕事に対する皆さんの自信が高まったことで、開発への意識や製品への向き合い方もより良い方向へと変わってきていると感じます。また元々の個々のスキルは高いものを持っているので、つながりが生まれることにより発揮される力はとても大きいと考えています。未だ不安定な社会情勢においては、このような前向きな転換が次のステージへと進む大きな原動力となることでしょう」

——2025年は中期経営計画Challenge Stage IVの初年度でもありましたね。

木村「Stage IVを迎え、各戦略担当役員の施策実現に対する意識も一段と高くなり、初年度としてはまずまずのスタートを切れたと思っています。続く2年目もこの調子で進めていってほしいところですが、引き続き成功を収めるためには海外市場の攻略が重要なポイントになってくのではないのでしょうか」

飯田「そうですね。もちろん基盤となる国内市場も重要ではありますが、まずは会社全体として国内・海外という括りを無くしていくことが必要でしょう。海外市場では、国内で売れている製品をそのまま展開してもなかなか理解を得られないといったようなことが多々生じますが、

そういった課題を海外営業担当等の限られた方々に託すのではなく、会社全体で情報を共有し同じマインドで向き合っていく。既にそういった姿勢へと変わりつつありますが、その意識を持って挑むことが重要だと考えています」

木村「またこういった業績が拡大しつつある今だからこそ、品質の維持・向上も非常に重要になってきます。当社は創業者をはじめ、代々の役員や従業員の皆さんが築いてきたお客様との信頼関係の上に成り立っています。しかし業績が拡大している場面では綻びも生じやすく、それ故にこれまで築いてきたお客様の信頼を失うことにつながりかねません。人材リソースが限られている中でも、業績拡大と品質の維持・向上を両立していく。この点も中期経営計画の成功につながる重要な鍵になると考えています」

——ガバナンス面に関してはどうお考えですか。

木村「取締役会等では以前よりも自由闊達に意見交換が行われるようになり、議論も活発化し良い傾向にあると思います。また新たに取締役に女性が加わったことで、より多様な価値観が経営に反映されるようになり、当社としてさらに一歩前進することができたと感じています」

飯田「経営にも研究開発にもいえることですが、互いの価値観の下で意見をぶつけ合い、皆が納得するまで議論を行うことで最適な答えを導き出すことができるので、このような前向きな変化が与える影響は非常に大きいと思います」

木村「これからも良い方向への変化を持続させ、大越社長を筆頭に“笑顔あふれる会社”を目指して進んでいきましょう」

ガバナンス [1]

基本方針

私たちの今は、「はかる・わかる・つながる」価値を通じて築いてきた、小野測器グループ全従業員とマルチステークホルダーの皆様との信頼関係のうえに成り立っています。これからも企業理念に基づき、社会から信頼される企業であるために高い倫理観の下誠実に行動します。法と社会的規範にのっとった事業活動を展開し、透明性・客観性・効率性を高めた経営を行います。また、マルチステークホルダーとの建設的な対話を通じて公正かつ健全で対等な関係を築き、企業の持続的成長と企業価値向上を目指します。

【基本的な考え方】

小野測器は「未知を拓き、未来を創る」をミッションとし、計測技術を活かした「はかる・わかる・つながる」という提供価値により、「人とテクノロジーのより良い関係を支え、持続可能な社会の実現を加速させる」ことをビジョンに掲げています。

そのため、サステナビリティの基本方針を定め、安全・品質・環境・人権などへの対応に真摯に取り組むとともに、多様なステークホルダーからの負託に応え、経営の透明性、客観性、効率性を維持し、かつ経営環境の変化に迅速に対応し得るコーポレートガバナンスの体制を整備・運用し、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指します。

【コーポレートガバナンス体制】

当社は、監査役会設置会社制を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っています。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として執行役員制度を導入しています。なお、当社は、役員の指名及び報酬に関する公正性・透明性・客観性を

強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

【取締役会】

取締役会は毎月1回以上定例で開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定並びに取締役会規則に定められている付議事項及び付議基準に該当する事項について審議するほか、各取締役の業務執行に関する報告を行い、取締役会による職務遂行の監督を行います。なお、社外取締役を複数名選任する体制とし、取締役会が担う経営の監督機能について一層の強化を図っています。

当事業年度は、中長期的な事業戦略及び成長投資に関する事項、中期経営計画の進捗、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた分析及び検討、資本効率の向上及び資本政策、リスク管理に関する事項、サステナビリティへの対応、人的資本及びエンゲージメントに関する事項など、業務執行上の重要事項を議題としました。

また、内部統制・リスク管理に係る委員会は定期的に取締役会に報告を行うほか、内部統制担当取締役は、原則として四半期に一度、内部

統制・リスク管理に係る運用状況について、取締役会に報告を行います。

【監査役会】

監査役会は、社外監査役3名で構成しています。監査計画に基づき、取締役会・経営会議などの重要会議には直接監査役が出席するほか、当社及び子会社の業務や財政状態等の調査を行い、経営の意思決定や業務執行に関して適切な監査が行われるようにしています。

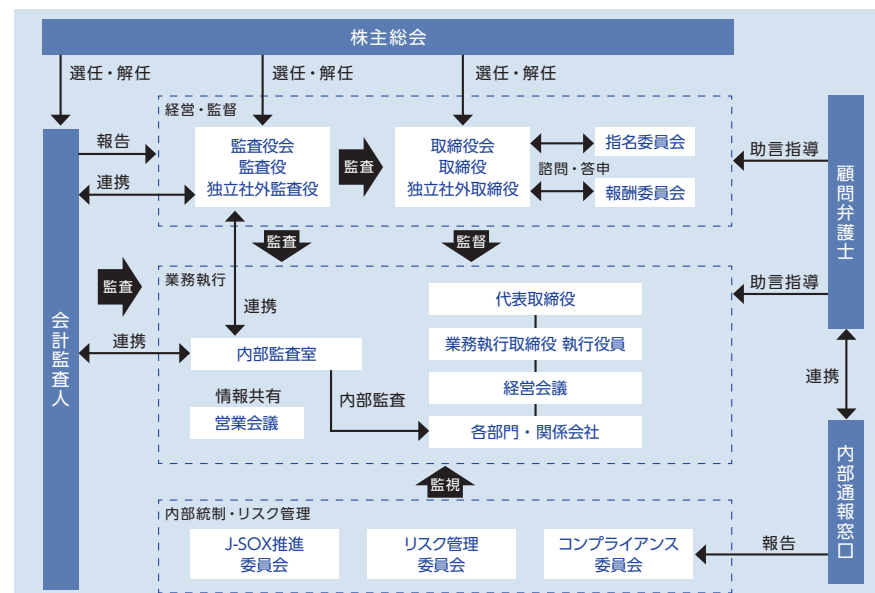
監査役会における主な検討事項は、監査方針と監査計画の策定、監査結果と監査報告書の作成、会計監査人の評価と選解任及び監査報酬の

同意に係る事項、当社グループのコーポレートガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況等です。

【指名委員会】

取締役会の任意の諮問機関である指名委員会は、取締役の選解任、代表取締役並びに役付取締役の選定・解職、執行役員の選解任並びに役付執行役員の選定・解職等を答申しています。2025年度は12回開催しており、取締役の選解任案に関する事項、執行役員の選解任案に関する事項、後継者計画等に関する事項等を審議しました。

コーポレートガバナンス体制の概要



ガバナンス [2]

【報酬委員会】

取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会は、取締役の報酬等の基本的な方針、取締役の報酬限度額、その他経営上の重要な報酬に関する事項等を答申しています。2025年度は8回開催しており、取締役の個別報酬の妥当性の検証、役員報酬制度の改訂に関する事項の審議を行いました。

【経営会議】

経営会議は業務執行取締役及び執行役員で構成され、原則として隔週開催し、取締役会付議事項に関する事前の詳細な検討並びに取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要な事項の意思決定を行うほか、執行役員による業務執行の報告等を行っています。また、経営会議には社外取締役及び監査役も出席して意見の表明を行うことができることとしています。

【内部監査室及び内部統制部門】

内部監査室は、取締役社長直轄の内部監査部門として設置しています。内部監査室は、社内業務に精通するとともに、J-SOX推進委員会等を通じて内部統制に関する知見を有する専任者を配置し、内部監査計画に基づき、当社及び当社子会社の内部監査を実施します。内部監査の実施結果は、取締役会及び常勤監査役に報告されるとともに、被監査部門に通知され、必要に応じて是正処置がとられます。

内部監査室は、監査役の円滑な職務遂行を支

援し補佐するほか、会計監査人とも連携しています。

内部統制部門としては、コンプライアンス委員会、J-SOX推進委員会、リスク管理委員会を設置し、内部統制が有効に機能するための方針・計画の策定、委員を通じた情報の収集及び監視を行っています。

【役員報酬】

役員報酬制度は、コーポレートガバナンスにおける重要なテーマの一つです。

当社の役員報酬については、役員が継続かつ中長期的な業績向上のために企業家精神を発揮し、経営方針(経営戦略)を実現し株主の期待に応えることに資するものとし、報酬の水準については、当社の発展を担う有為な人財を社内外を問わず確保できる水準を目標とし、定期的に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位別に妥当な水準を設定することとしています。また、報酬の決定において、透明性・客観性を担保する適切なプロセスを経るため、報酬委員会が関与することとしています。

取締役報酬については、2023年3月17日開催の第69回定時株主総会の決議により、取締役の金銭報酬の限度額(年額)、及び対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を決定しました。

取締役及び執行役員の報酬は、基本報酬としての「固定報酬」、短期及び中期の会社業績並びに担当する事業業績を反映する「業績連動報酬」、株主目線の経営や中長期的な企業価値

の向上に対するインセンティブとしての「株式報酬」(譲渡制限付株式報酬)で構成しています。また、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを機能させるため、役割に応じて、報酬構成の比率等を適切に設定しています。なお、社外取締役の金銭報酬についてはその役割に応じた水準の「固定報酬」のみとし、「業績連動報酬」は支給いたしません。株式報酬については、当社における社外取締役による経営に対する助言機能(専門性に基づく助言等を通じた企業価値の向上)をふまえ、一定水準の株式報酬を支給することは妥当と判断し、社外取締役も株式報酬の支給対象としています。

・固定報酬は、各取締役・執行役員の役位に応じて決定されます。

・業績連動報酬における評価指標は、財務指標である連結受注高、連結売上高、連結営業利益と、非財務指標である中期経営計画のKPI等を合わせて用いています。財務指標については、それぞれに短期の業績目標と中期の成長目標を設定し、単年度の業績確保と共に中長期の成長を目指すこととしています。非財務指標については、中期経営計画における実施項目及びサステナビリティに関わる計画進捗等を評価することとしています。

・非金銭報酬である株式報酬は、中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、第70期より譲渡制限付株式制度を導入しました。当該譲渡制限付株式は、株主総会の決議によって定められた株式報酬限度

額の枠内で、役位に応じて付与する旨を内規に定め、運用します。

また監査役報酬の限度額は、2015年3月13日開催の第61回定時株主総会において決議されています。監査役報酬は、他社水準を考慮しつつ役割に応じて設定することとし、監査役会において決定しています。なお、監査役の報酬については「固定報酬」のみとし、「業績連動報酬」並びに「株式報酬」は支給しません。

【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、中期的な連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。

また、自己株式の取得については、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施することを方針としています。

コンプライアンス・リスクマネジメント [1]

【コンプライアンス】

小野測器は、コンプライアンス規程に基づき、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、原則として四半期に1回（コンプライアンスに関する事案が発生した場合は随時）開催しており、当社グループにおけるコンプライアンス体制の運用強化及びコンプライアンスに関する問題・課題等の審議・解決を図ることとしています。

また、当社各部門及び当社子会社にコンプライアンス推進責任者を選任しており、各部門・子会社内でのコンプライアンス規程等の周知などコンプライアンスの推進を図っています。

コンプライアンス教育については、全従業員

を対象とした必修コースを毎年設定しているほか、社内ホームページにコンプライアンスコーナーを設け、コンプライアンス便りやケーススタディを毎月展開しています。

【内部通報制度】

当社は、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口にて、メール・電話などにより匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めています。

【リスクマネジメント】

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理担当取締役の下にリスク管理委員会を設置し

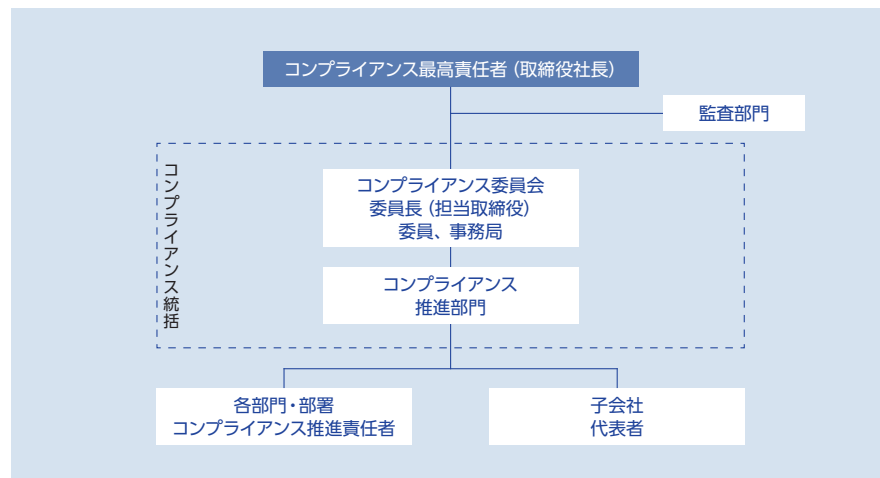
ています。当委員会は定期的（2カ月に1回）に開催し、当社グループのリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境、災害等のリスクカテゴリーごとの分科会を置き、各分科会よりリスク管理状況の報告を受け、新たに特定されたリスクの評価及び顕在化したリスクへの対応等を行います。

各分科会では、影響度と発生可能性の2軸で評価し、高リスクのものについてはリスクを低減する対応を行い、リスクに応じて監視する仕組みを整える等適切に管理を行います。当事業年度においては、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

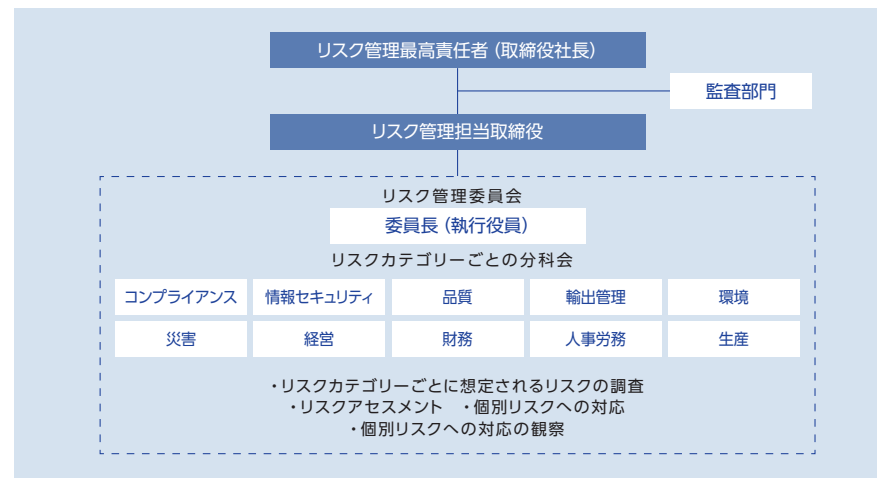
- ①設備投資動向によるリスク
- ②資産の保有リスク
- ③設備の老朽化
- ④繰延税金資産や減損処理の影響
- ⑤重要な訴訟等
- ⑥海外展開
- ⑦原材料の動向によるリスク
- ⑧情報セキュリティ上のリスク
- ⑨大規模災害等のリスク
- ⑩気候変動に関するリスク
- ⑪人財確保に関するリスク
- ⑫製品品質及び法規制遵守に関するリスク

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っています。

コンプライアンス推進体制の概要



リスク管理体制の概要



コンプライアンス・リスクマネジメント [2]

【ISOマネジメントシステム】

当社は、ISOマネジメントシステムもガバナンス基盤の一つと捉えています。事業活動において求められる社会的規範の実現のため、ISOマネジメントシステムのフレームを活用し、方針／目的 → 目標 → 活動 → 評価 → 改善のサイクルを回します。

環境マネジメントシステム (ISO 14001) においては、環境管理委員会の活動のもとで、環境関連法規対応やSDGsの視点を取り入れた環境負荷低減の活動を各部門で展開しています。顧客満足の向上・環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる面で環境保全と資源保護に配慮して活動し、社会の発展に貢献します。

環境マネジメントシステムでは、当社の事業活動によって生じる環境負荷のみでなく、プラズの影響を増やすことも部門目標に取り入れています。また、2024年に発足した環境戦略推進室と連携し、事業活動によって生じる温室効果ガス排出量の測定、中長期的な削減目標の設定等の活動を行っています。

情報セキュリティマネジメントシステム (ISO 27001)においては、情報の機密性・完全性・可用性をバランスさせつつ、情報漏洩リスクへの対応を強化するための活動を行っています。企業活動のあらゆる面で情報セキュリティを配慮し、お客様のデータを確実に保護することで、安心してご利用いただける環境を提供します。

品質マネジメントシステム (ISO 9001) に

おいては、商品の企画から開発・製造・販売・アフターサービスに至るプロセスにおいて、品質保証体制の構築・維持に関する活動、及び計測機器メーカーとしてトレーサビリティの確保を重視した活動を行います。

また、会社独自の設計規格であるOIS (Onosokki Industrial Standard) の適用により製品の安全性、機能性、精度等を重視した製品化を行っています。2024年からは製品における環境負荷低減を実現するため、LCA (ライフサイクルアセスメント) を開発プロセスに取り入れる活動を行っています。当社は将来に渡って認証の維持に努めるとともに、さらに品質の良い製品をお客様にお届けするため、ISO 9001品質マネジメントシステムをベースとした品質保証体制の改善と強化に取り組んでいきます。

また、当社は計量法第143条の計量法校正事業者認定制度 JCSS (Japan Calibration Service System) により公的に認められた校正機関です。さらに、2025年には音響分野でのASNITE校正事業者の認定も取得しました。ISO 9001の認証及びISO/IEC 17025 校正を行う能力に関する一般要求事項をベースとして、信頼性の高い、高度な校正サービスを提供します。

当社が生業とする計測機器の事業は、顧客からの信頼を基盤とした事業であり、そこでは製品の精度や品質とともに、社会性が重視されます。これからもISOマネジメントシステムを通じて、社会的規範の実現を目指していきます。

【ステークホルダーとの協働】

当社は、企業経営において中長期的な企業価値の向上のためには、お客様、株主・投資家、取引先、社会、従業員、地域社会等の多様なステークホルダーとの価値共創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働が必要であることを認識し、その実現に取り組みます。そのうえで、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配に努めます。

【資材調達の方針】

当社は「公正な取引」を基本的な指針とし、国籍・規模に関わりなく 品質・価格・納期 (安定供給)・技術力・経営の安定性などを総合的に検討し、お取引先の選定を行います。

<パートナーシップ構築宣言>

サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することに取り組むことを宣言します。

<グリーン調達・紛争鉱物>

当社はサステナビリティの基本方針に基づき地球環境の保全のための製品作り、技術開発に取り組んでいます。また、部族紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている紛争鉱物の不使用に努めています。

【人権の尊重、DE&I】

当社は、人権尊重の精神に則り、誰もが公平で安心して働ける職場環境を構築します。また企業活動を通じて生じうる人権課題に対して、自らが人権侵害をしないことに加え、人権侵害を助長しないよう努め、人権尊重の責任を果たします。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) の視点においては、経営力強化と持続的な成長を確保するために多様な視点を取り入れることを重視します。

中長期的に達成すべき指導的立場の女性比率の向上のため、行動計画を作成し、女性の活躍を推進します。また、育児・介護等の環境変化における働き方を模索し、継続的な雇用を実現する環境を整備します。

【適切な情報開示】

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーに対し、誠実かつ公正に対応するとともに、より積極的な情報開示を行います。

また、法令に基づく開示を適切に行うことに加え、経営戦略、経営計画、リスクやガバナンス等、投資家・株主の関心の高い情報、投資判断に関わる情報についてもより積極的に開示し、説明責任を果たします。情報開示にあたっては、ステークホルダーの視点に立って、分かりやすい表現に努めます。

コンプライアンス・リスクマネジメント [3]

社外監査役メッセージ



社外常勤監査役
金子孝雄

成長を確かなものにする重要な局面

2025年は、次の成長へと向かう歩みを確実に進めることができた一年だったと感じています。これまで進めてきた中期経営計画や経営改革、そしてそれを支えてきた従業員全員の努力が“業績向上”という目に見える成果として実を結び、同時に中長期的な成長に向けた基盤強化が進む等、今後の成長に向けた戦略実現に確かな手応えを得ることができました。

ガバナンス面においても、取締役会ではCLC建設やオープンイノベーションといった成長投資や開発戦略等に関する議論に加え、「資本コストや株価」「中期経営計画」「サステナビリティや人的資本」等の重要テーマについて戦略とリスクの両面から活発な意見交換を行う等、“監督”機能と“助言”機能の双方の実効性を高める取り組みが一段と進んだ一年であり、経営が好循環に入りつつあると感じています。

2026年に2年目を迎えた中期経営計画Challenge Stage IVは、これまでの経験が存分に生かされ、社内の叡智が集結した完成度の高い戦略だと評価しています。1年目は概ね計画通りに進捗したと認識しており、引き続きこの計画を着実に実行することが持続的成長の支えになっていくと考えています。

このように成長を確かなものにする重要な局面だからこそ、ガバナンス面での運用にもより一層留意する必要があります。日々変化する状況に応じて戦略自体を機動的に見直す経営判断も可能とするよう、重要課題を早期に経営レベルで共有しておくことが重要です。また取締役会においても、“監督”機能のみならず経営陣の成長機会への挑戦を後押しすべく、適切なリスクテイクも含め経営の方向性等に関する情報共有と議論を深めていけるよう提言していきます。

当社を取り巻く環境はなお一層大きな変革期の渦中にありますが、変化をチャンスとする改革が進んだことで成果も生まれつつあります。今後も経営戦略の確実な実行と従業員による主体的な挑戦の双方を全社一丸となって進めていけば、新たな成長はより確かなものになると考えています。外部の目線から見ると、当社の強みである3つの力（ものづくりの力、はかる力、顧客サポート力）を生かした成長ポテンシャルは非常に大きく、従業員一人ひとりが活躍できる余地もまだ十分にあると感じています。従業員の皆さんには貪欲さを持ってより大きな夢を描いていただき、それに向かって歩みを進めてほしいです。

〈コラム〉

コーポレートガバナンスの強化とサステナビリティ

2015年6月に金融庁と東京証券取引所がコーポレートガバナンス・コードを策定し、上場企業への適用が開始されるようになりました。当社グループにおいてもこれを機に、コーポレートガバナンスの基本方針を策定し、従来から行われてきた企業統治の体系を整理するとともに、ガバナンスの強化に取り組んできました。

また、2023年から有価証券報告書でのサステナビリティ情報の開示が義務化されることとなりました。当社でも従来より環境や人的資本への投資に係る活動は行われていましたが、これらを体系的に整理し、有価証券報告書と並行して統合報告書を発行する取り組みを行うこととしました。

2023年から2024年の2年間は、当社のサステナビリティに関するガバナンスを強化する期間でした。統合報告書の発行に係るプロセスとして、取締役社長及び執行役員全員が参加する経営会議において、サステナビリティを経営の重要課題と位置付けての企業理念（Mission、Vision、Value、Spirit）の再言語化、

SWOT分析、マテリアリティの特定、戦略検討等を行いました。また、特にカーボンニュートラルの実現に向けた活動を加速するため、2024年1月1日に環境戦略推進室を新設しました。

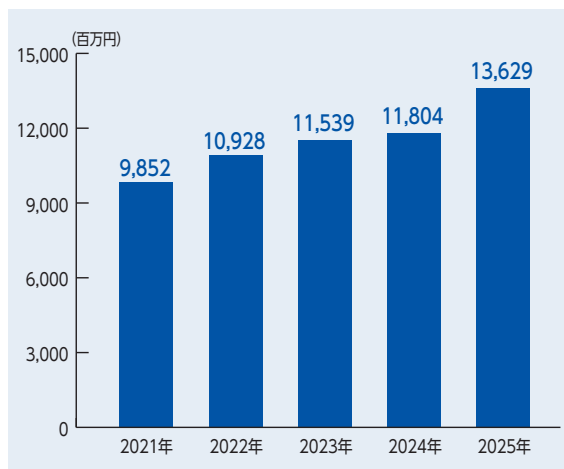
環境戦略推進室は、カーボンニュートラル推進への対応に関する業務として、環境負荷低減に関する戦略の立案・目標設定・管理方法の構築、事業活動におけるCO₂排出量の把握、従業員等に対するカーボンニュートラルの啓発等を行います。また、事業活動に対する社会からの要請を分析し、環境に関するリスクと機会を経営に報告することも担っています。

また、ISOマネジメントシステムのフレームを、事業活動において求められる社会的規範の実現のための活動として位置付けました。

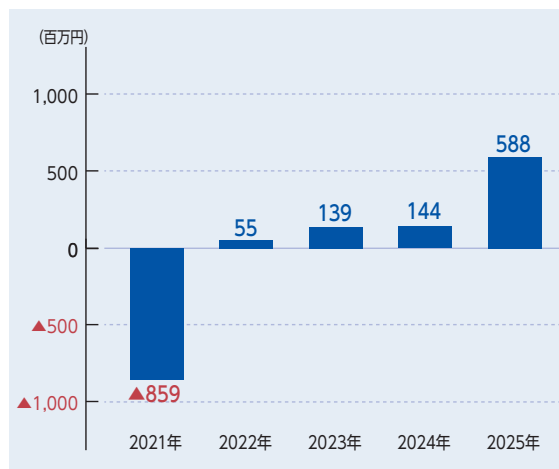
このような過程を経て、取締役会による企業理念・サステナビリティ基本方針の決定、経営会議による戦略の立案、環境戦略推進室による目標設定と監視、ISOマネジメントシステムのフレームを活用したPDCAサイクルの展開がなされ、ガバナンスの体制が強化されました。

財務ハイライト (連結)

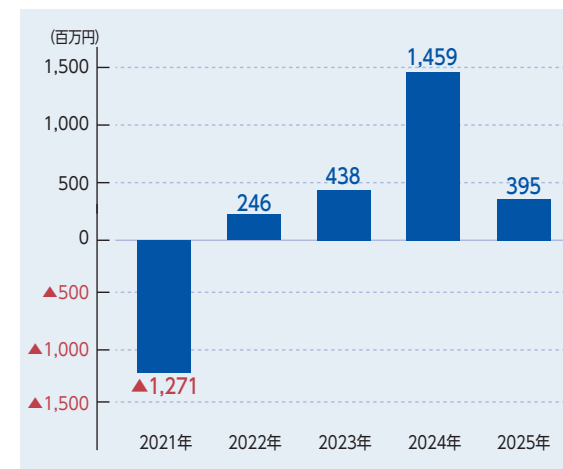
売上高



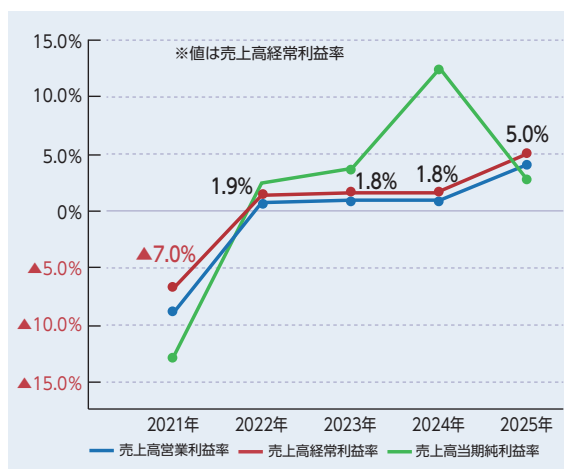
営業利益



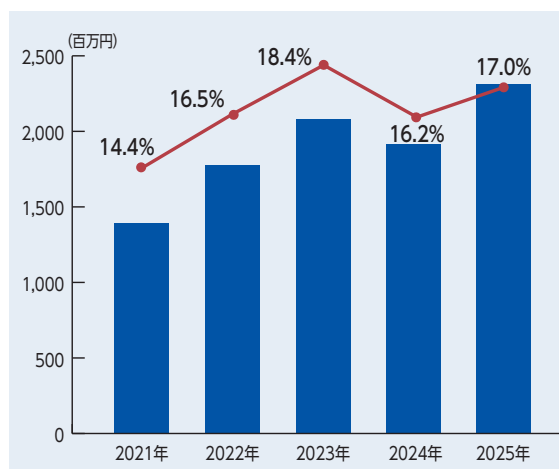
親会社株主に帰属する当期純利益



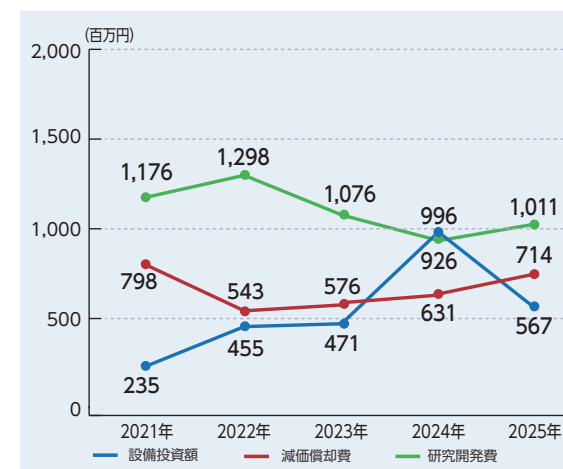
売上高営業利益率／売上高経常利益率／売上高当期純利益率



海外売上高／海外売上高比率



設備投資額／減価償却費／研究開発費



主要財務データ（直近5カ年）（連結）

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
売上高	(百万円)	9,852	10,928	11,539	11,804	13,629
営業利益	(百万円)	△859	55	139	144	588
売上高営業利益率	(%)	△8.7	0.5	1.2	1.2	4.3
経常利益	(百万円)	△685	211	204	212	679
売上高経常利益率	(%)	△7.0	1.9	1.8	1.8	5.0
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	△1,271	246	438	1,459	395
売上高当期純利益率	(%)	△12.9	2.3	3.8	12.4	2.9
海外営業売上高	(百万円)	1,415	1,808	2,125	1,911	2,321
海外営業売上高比率	(%)	14.4	16.5	18.4	16.2	17.0
総資産	(百万円)	19,446	21,109	21,003	21,309	21,783
純資産	(百万円)	12,720	13,386	14,110	15,914	16,603
自己資本比率	(%)	64.1	62.0	65.8	73.3	74.5
ROE(自己資本利益率)	(%)	—	1.9	3.3	9.9	2.5
1株当たり当期純利益(EPS)	(円)	△114.67	23.82	41.68	138.77	38.00
1株当たり純資産(BPS)	(円)	1,206.19	1,262.78	1,307.93	1,511.83	1,557.72
配当性向	(%)	—	21.0	24.0	21.6	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△498	△230	340	330	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2	△160	431	3,948	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△374	569	△984	△2,273	△530
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,026	2,276	2,118	4,240	3,774
設備投資額	(百万円)	235	455	471	996	567
減価償却費	(百万円)	798	543	576	631	714
研究開発費	(百万円)	1,176	1,298	1,076	926	1,011

会社情報

商号	株式会社小野測器
設立	1954年1月20日
本社所在地	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア 12 階
資本金	71 億 3,420 万円 (2025 年 12 月 31 日時点)
従業員数	653 名 (連結) (2025 年 12 月 31 日時点)
事業所	本社 (神奈川県横浜市) 横浜テクニカルセンター (神奈川県横浜市) 宇都宮テクニカル&プロダクトセンター (栃木県宇都宮市)
営業所	北関東営業所／埼玉営業所／ 首都圏営業所／沼津営業所／ 浜松営業所／中部営業所／ 関西営業所／広島営業所／ 九州営業所

関連会社 (国内)	オノエンタープライズ株式会社 (神奈川県横浜市) 株式会社Sound One (神奈川県横浜市)
(国外)	Ono Sokki Technology Inc. (アメリカ合衆国イリノイ州) Ono Sokki (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国ノンタブリ県) Ono Sokki India Private. Ltd. (インド共和国ハリヤナ州) Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd. (中華人民共和国上海市)

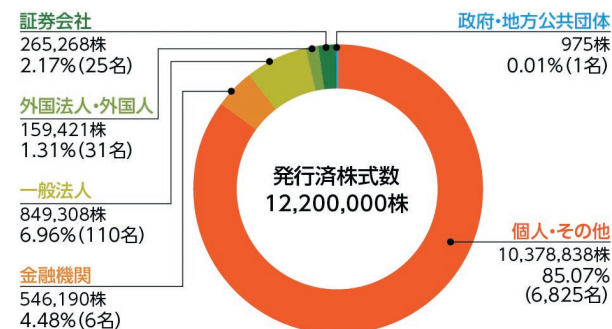
株式情報

証券コード	6858
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式総数	10,424,023 株 (自己株式 1,775,977 株を除く)
単元株式数	100株
総株主数	6,998 名
大株主 (自己株式を除く)	

氏名又は名称	持株数 (株)	持株比率 (%)
桂 武	656,500	6.29
小野測器代理店・特約店持株会	618,800	5.93
小野測器取引先持株会	596,450	5.72
株式会社三菱UFJ銀行	463,740	4.44
水元 公仁	300,000	2.87
小野測器社員持株会	294,840	2.82
安井 哲夫	179,029	1.71
小野 知子	178,845	1.71
浜名 由佳里	135,776	1.30
東洋電機製造株式会社	120,000	1.15

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 (1,775,977 株) があります。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております

所有者別株式分布状況



(注) 「個人・その他」には自己株式が含まれています

(2025 年 12 月 31 日時点)

ONOSOKKI